

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	頁
1 - 1 地域福祉・障がい者福祉の充実	
1 - 1 - 1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	福祉部 健康福祉課 1
1 - 2 高齢者福祉の充実	
1 - 2 - 1 介護保険等地域支援事業の推進	福祉部 保険医療課 5
1 - 2 - 2 高齢者の生きがいと健康づくり	福祉部 保険医療課 9
1 - 3 児童福祉と次世代育成支援の充実	
1 - 3 - 1 地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課 12
1 - 4 保健・保険事業の推進	
1 - 4 - 1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	福祉部 保険医療課 16
1 - 4 - 2 健康保険事業の推進	福祉部 保険医療課 19
1 - 5 町民の健康づくりと地域医療の充実	
1 - 5 - 1 町民の健康づくり	福祉部 健康福祉課 22
1 - 5 - 2 こども医療の充実	福祉部 保険医療課 25

2 力強く自立した農工商併進のまちづくり	頁
2 - 4 工業の振興	
2 - 4 - 1 工業の振興	企画部 企業誘致課 28
2 - 4 - 2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課 31

3 未来を拓くふるさとづくり	頁
3 - 1 みんなの夢が叶う教育の実現	
3 - 1 - 1 教育委員会活動の公表と政策評価	教育部 学校教育課 34
3 - 1 - 2 家庭・地域・学校の連携強化	教育部 学校教育課 36
3 - 1 - 3 幼・保、小、中、高の連携強化	教育部 学校教育課 39
3 - 2 就学前教育の振興	
3 - 2 - 1 幼児期における教育の充実	教育部 学校教育課 41
3 - 3 学校教育の振興	
3 - 3 - 1 確かな学力の育成	教育部 学校教育課 44
3 - 3 - 2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部 学校教育課 47
3 - 3 - 3 体育・健康教育の推進	教育部 学校教育課 50
3 - 3 - 4 良好な教育環境の整備	教育部 学校教育課 53
3 - 4 生涯学習の振興	
3 - 4 - 1 生涯学習の充実	教育部 生涯学習課 56
3 - 4 - 2 公民館活動の推進	教育部 生涯学習課 59
3 - 4 - 3 図書館の有効活用と充実	教育部 図書館 62
3 - 5 文化の振興	
3 - 5 - 1 文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部 生涯学習課 65
3 - 6 スポーツレクリエーションの振興	
3 - 6 - 1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部 生涯学習課 68
3 - 6 - 2 競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部 生涯学習課 71
3 - 6 - 3 スポーツ基盤の整備	教育部 生涯学習課 74
3 - 7 人権を尊重する地域社会の実現	
3 - 7 - 1 地域社会における人権教育啓発の推進	総務部 人権推進課 77
3 - 7 - 2 福祉と人権のまちづくり推進	総務部 人権推進課 80
3 - 8 男女共同参画社会の実現	
3 - 8 - 1 男女共同参画の促進	総務部 総務課 83

4 魅力的で快適な生活環境づくり	頁
4 - 1 土地利用と都市計画の推進	
4 - 1 - 1 秩序ある計画的土地利用の推進	土木部 都市計画課 86
4 - 2 地球環境との共生	
4 - 2 - 1 自然環境の保全と活用	土木部 環境保全課 89
4 - 2 - 2 水資源の保全と活用	土木部 環境保全課 92
4 - 2 - 3 資源循環型社会の形成	土木部 環境保全課 95
4 - 2 - 4 公害の防止と地球環境保全の促進	土木部 環境保全課 98
4 - 3 道路網の整備	
4 - 3 - 1 生活道路の整備・改善	土木部 道路整備課 101
4 - 3 - 2 幹線道路網の整備	土木部 道路整備課 104
4 - 3 - 3 農林道の整備	土木部 道路整備課 107
4 - 3 - 4 都市計画道路の整備	土木部 都市計画課 110
4 - 4 公共交通の維持	
4 - 4 - 1 駅周辺の交通システムの整備	土木部 都市計画課 113
4 - 6 住宅の整備	
4 - 6 - 1 公営住宅の整備	土木部 都市計画課 116
4 - 6 - 2 公営住宅の管理	総務部 住民課 119
4 - 7 上下水道の整備	
4 - 7 - 1 上水道の整備	土木部 環境保全課 122
4 - 7 - 2 下水道の整備	土木部 下水道課 124
4 - 8 消防・防災の充実	
4 - 8 - 1 消防・防災の推進	総務部 総務課 127
4 - 9 地域安全の充実	
4 - 9 - 1 地域防犯体制の強化	総務部 総務課 130
4 - 9 - 2 交通安全施設整備の推進	総務部 総務課 133
4 - 9 - 3 交通安全教育・意識啓発の推進	総務部 総務課 136
4 - 9 - 4 消費生活の安全強化	総務部 総務課 139

5 改革と分権の時代の新たな行財政運営	頁
5 - 1 行政運営の充実・強化	
5 - 1 - 2 行政の効率化	総務部 総務課 141
5 - 1 - 4 職員の意識改革、定員管理	総務部 総務課 143
5 - 1 - 5 公正な入札契約事務	総務部 総務課 146
5 - 1 - 6 住民サービスの改善・向上	総務部 住民課 148
5 - 1 - 7 広域行政の推進	総務部 総務課 151
5 - 2 財政運営の充実・強化	
5 - 2 - 2 公有財産の適正管理	総務部 総務課 153
5 - 2 - 3 信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部 税務課 156
5 - 3 情報の共有化による協働のまちづくり	
5 - 3 - 2 情報公開と情報発信の強化	総務部 総務課 159
5 - 3 - 3 議会情報の発信強化	議会事務局 161

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施 策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	小西 寛

基本事業を取り巻く現況と課題

誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに適正な福祉サービスの提供が、必要になります。

生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に応えられない状況です。

基本事業の目標

・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。

・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。

構成事務事業

事務事業名	社会福祉協議会補助事業、老人福祉センター運営事業、民生委員児童委員活動補助事業、災害時要援護者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障がい者福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障がい者相談支援事業、子ども手当支給事業
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,084,123 千円	236,616 千円	1,273,004 千円	1,003,201 千円	0 千円	5,789 千円	264,014 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:行政区						
成果指標	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値					20	平成23年度前期までに1行政区(北出口区)から事業申請がありました。下町区については検討中。
		実績値	9	10				
		達成度		50.0%				
成果指標	災害時要援護者数	目標値	単位:人				500	要援護対象者数は、約2,000人です。
		実績値	300	550				
		達成度		100.0%				
成果指標	各種相談に対する支援件数	目標値	単位:件				300	実績値は平成22年度の件数です。H23.8月末現在の数値は62人であり、年間件数は増加が見込まれます。
		実績値	220	159				
		達成度		53.0%				
成果指標	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値	単位:件				2,200	実績値は平成22年度の件数です。H23.8月末現在の数値は1,086件で、年間件数は増加が見込まれます。
		実績値	1,950	2,051				
		達成度		93.2%				
成果指標	障がい者福祉サービスの件数	目標値	単位:件				3,000	実績値は平成22年度の件数です。H23.8月末現在の数値は987件であり、年間件数は増加が見込まれます。
		実績値	2,850	2,743				
		達成度		91.4%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成18年度から第1次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき取り組んできた小地域福祉活動地区も平成22年度は9地区になっている。平成26年度に見直しを行い、平成27年7月からの第2次計画を策定する。 また、第1期障がい者基本計画・第2期障がい福祉計画について、平成23年度に見直しを行い、平成24年度からの新障がい者基本計画・第3期障がい福祉計画を策定する。		『今後の課題と取り組み方針』 小地域福祉活動計画については、今後も実施地区の拡大につとめ、各地域の地域福祉推進委員、役場の地区担当職員と連携しながら進めていく。 第3期障がい福祉計画（平成24～26年度）策定にあたっては、これまでの計画の進捗状況を踏まえ、障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行等の課題に対応したサービス提供体制を整える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社協と町の連携により、小地域福祉活動の推進を行っている。現在9地区に拡大しているが、第1次計画期間の平成24年度までに20地区の小地域福祉活動地区を予定している。各地域の事情により取り組もうとする意識の違いがあり、今後は高齢化や子どもたちの見守りをはじめ、更に地域の人々が健康で安心して生活ができるように、暮らしに密着した福祉活動が重要であるとともに、第2次計画に向けての検証が必要である。 第1期障がい者基本計画・第2期障がい福祉計画については、同計画に基づき、これまでの障害者自立支援法によるサービス等を踏まえた障がい者への支援を国・県・町により取り組んできている。今後は、国による障がい者制度改革により、新たな障がい者総合福祉法（仮称）が平成25年8月まで実施される予定であり、次期計画（平成24年度～）へは、現在の計画による進捗状況等を検証し、関係法による障害者（児）の支援強化や地域における自立した生活のための支援等の充実を図るものとし、適正な福祉サービスに努めなければならないと考える。また、災害時における要援護者の対策や各種相談における支援に努めて行かなければならない。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	1	1	社会福祉協議会補助金(運営費・地域福祉推進事業等)	健康福祉課	大津町社会福祉協議会の運営及び地域福祉推進事業等に要する経費に対し補助を行う。 ・運営費補助(2人)、・ボランティアコーディネータ(1人) ・福祉活動専門員(1人)	27,017
1	1	1	民生児童委員活動補助金	健康福祉課	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。	5,118
1	1	1	心配ごと相談事業	健康福祉課	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等における様々な問題、課題等があり、住民の不安を取り除き、問題等の解決を図るための相談事業を行う。	526
1	1	1	ひとり親家庭等医療費助成事業	健康福祉課	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助することにより、その家庭の経済的負担の軽減を図る。	4,330
1	1	1	コミュニケーション支援事業 (地域生活支援事業)	健康福祉課	障害者自立支援法の施行に伴う、平成18年10月からの市町村実施事業。意志疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。	1,566
1	1	1	自立支援医療給付事業(更生医療)	健康福祉課	原因となる疾病が治癒した後に残された機能障害に対し、日常生活を営んでいく上で、便利のように障害を軽くしたり、回復させたりする手術を行うなど、更生するための必要な医療を行う。	13,472
1	1	1	重度心身障害者医療費助成事業	健康福祉課	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行う。	45,000
1	1	1	身体障害者日常生活用具給付等事業(地域生活支援事業)	健康福祉課	障害程度に応じた日常生活用具(特殊寝台、便器、手すり等)を契約業者を通じて給付を行う。	4,000
1	1	1	移動支援事業(地域生活支援事業)	健康福祉課	(平成18年10月からの事業) 屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための支援を行う。	960
1	1	1	身体障害者補装具給付事業	健康福祉課	身体の失われた部分や思うように動かすことができない障害の部分の補い、日常生活や職業生活をしやすいために必要な用具を給付・修理を行っている。	7,000
1	1	1	障害者住宅改造助成事業	健康福祉課	在宅の重度心身障害者の住宅環境の改善を図るため段差解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部を助成する。	500
1	1	1	地域活動支援センター事業 (地域生活支援事業)	健康福祉課	圏域で、6箇所の事業所に事業の委託を行う。	5,473
1	1	1	地域療育推進事業	健康福祉課	“輝なっせ”に地域療育センター事業を委託する。	706
1	1	1	障害者相談支援事業	健康福祉課	障がい者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用等について必要な助言、支援を行なうとともに、虐待の防止その発見のための関係機関との連絡調整、その他障がい者などの権利擁護のために必要な相談支援を行う。	8,867
1	1	1	老人福祉センター運営事業	健康福祉課	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	10,326

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	1	1	障害福祉サービス事業	健康福祉課	(平成18年10月からの事業) 障害区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の1割を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。	275,000
1	1	1	子ども手当(児童手当)支給事業	健康福祉課	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を図る。	830,374
1	1	1	更生保護女性会補助金	健康福祉課	大津町更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40
1	1	1	身体障害者福祉会補助金	健康福祉課	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40
1	1	1	就労継続サポート事業	健康福祉課	(平成19年4月からの新規事業) 申請者(本人又は事業所)からの請求に基づき、利用日数に応じた支援金(利用者負担額が上限)を支払う。	120
1	1	1	通所サービス利用促進事業	健康福祉課	通所による指定障害福祉サービス事業所等における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	2,500
1	1	1	災害時要援護者支援事業	健康福祉課	災害時要援護者の申請により作成した申請者の情報を関係者が共有することにより、大規模災害時における避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	40
1	1	1	更生訓練給付事業(地域生活支援事業)	健康福祉課	身体障害者更生施設入所者、授産施設通所者に更生のための専門的な訓練を行い障害者の就労・社会復帰を促進するため、費用の一部を助成する。	0
1	1	1	菊池地域精神保健希望の会助成金	健康福祉課	菊池保健所管内の患者家族で構成されている菊池地域精神保健希望の会の活動に要する経費に対し助成を行う。	27
1	1	1	若草児童学園管理運営事業	健康福祉課	・知的障害児を入所保護し、自立支援、生活支援を行うとともに、集団生活を通して、入所児童の日常生活における保健衛生並びに生活指導を行う。 ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人「秋桜会」に管理運営を委託した。 ・福祉サービス第三者評価を実施した。	30,002

1,273,004

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施 策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	緒方光子

基本事業を取り巻く現況と課題

町の介護認定者は平成15年から平成20年を比較すると、この5年間で248人増加し1.3倍となっています。平成21年度では85歳未満の軽度認定者は54%と県下4位の低発生率ですが、骨折や脳血管疾患等による中重度認定者での発生は増加しています。

今後高齢者が要支援状態になる前からの介護予防をいかに推進していくのか、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能をどのように強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかにしていくかが課題です。

要介護の原因としては、脳血管疾患の他、高齢による衰弱、転倒骨折、認知症、関節疾患といった生活機能の低下を来たす疾患・状態「廃用症候群」が多くを占めています。大津町は「廃用症候群」の状態にある高齢者が平成21年度は1,123人高齢者全体の24%と多く、早期の段階から予防対策をとっていく必要があります。また、住民からの高齢者虐待などの権利擁護相談、認知症やその他の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐよう支援していますが、相談件数も年間644件と増加し、各関係機関等さまざまなインフォーマルサービスとの連携が必要となってきています。

基本事業の目標

・高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

構成事務事業

事務事業名	・2次予防事業対象者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・介護予防はつらつ元気づくり事業 ・生活管理指導員派遣事業 ・機能訓練事業 ・脳トレ事業 ・総合相談事業 ・成年後見制度支援事業 ・食の自立支援事業 ・ほっとライン体制整備事業 ・包括的支援事業 ・介護予防実態調査分析支援事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
82,689 千円	20,578 千円	96,705 千円	48,426 千円	0 千円	24,832 千円	23,447 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した人の割合	目標値 単位: %					70	運動・口腔・栄養機能改善教室の実施による効果は、参加者の年齢に大きく左右される。70歳代は改善率が高く、80歳代になると状態により差がでてくる。
		実績値	31.0	63.2				
		達成度		90.3%				
成果指標	相談に満足した人の割合	目標値 単位: %					100	相談数は毎年増加しているが、アンケート調査は未実施のため、この満足度をどのような形でとっていくか要検討。
		実績値	-	-				
		達成度		-				
成果指標	要介護高齢者の在宅割合	目標値 単位: %					80	在宅要支援・要介護者ニーズ調査において、可能な限り自宅希望が68.7%となっており、実績値に近い状況がうかがえる。介護度が高くなっても在宅できるサービスの充実が求められる。
		実績値	67.3	70.5				
		達成度		88.1%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町や地域、そして個人が、高齢者が要介護や要支援状態にならないための介護予防事業の取り組みを推進し、一人ひとりが体機能の維持に努めていただく支援を行っていくことが介護保険料や国民健康保険税の負担軽減につながる。そのために、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくことが重要です。	『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が要介護や要支援状態にならないための介護予防事業の取り組みを推進し、一人ひとりが体機能の維持に努めていただく支援を行っていくことが、ひいては介護保険料や国民健康保険税の負担軽減につながる。そのための地域や個人における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくかが課題です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化の進行や様々なニーズの増加又、単身・高齢化世帯のみの増加への対応など、喫緊の課題も多くなっている。このような中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等を対象者に対し、適切に切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」が求められている。 大津町の介護予防への取り組みの効果も少しずつ表れてきているところであるが、高齢者の実情を踏まえ、被保険者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活ができるように、介護サービス及び介護予防のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を関係機関及び施設等と連携を図り、更なる包括的な推進が必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
1	2	1	ふれあい型ミニデイサービス事業	保険医療課	地域の集会所等でデイサービスを行い、介護予防を図る。	3,222
1	2	1	介護予防はつつ元気づくり事業	保険医療課	1人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練(運動機能改善、口腔機能改善、栄養改善、認知症予防訓練)や入浴・給食サービスを行い、生きがい活動に参加する機会を提供し、自立した健康生活を送ることができるよう支援する。	14,344
1	2	1	ほっとライン体制整備事業	保険医療課	1人暮らし等の高齢者等に緊急通報装置を貸与し、専門員が24時間365日体制で、急病や災害等の緊急時に対応できるようにする。	4,724
1	2	1	高齢者外出支援事業	保険医療課	心身の障害及び傷病等により、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、タクシー料金の一部を助成する。	3,000
1	2	1	生活管理指導員派遣事業	保険医療課	身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、生活管理指導員を派遣する。	5,535
1	2	1	食の自立支援事業	保険医療課	調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。	4,770
1	2	1	包括的支援事業	保険医療課	介護予防ケアマネジメント事業(法第115条の38第1項第2項) 総合相談・支援事業(法第115条の38第1項第3項) 権利擁護事業(法第115条の38第1項第4項) 包括的・継続的マネジメント支援事業(法第115条の38第1項第5項)	45,450
1	2	1	成年後見制度利用支援事業	保険医療課	認知症や知的障害等により判断能力が不十分で、成年後見制度の利用が必要だが後見開始の審判請求を申し立てる者がいない場合に町長が申し立てる。また、後見人等の報酬について、被後見人等の財産状況に応じて報酬の全部又は一部を助成する。	120
1	2	1	通所型介護予防事業	保険医療課	二次予防事業対象者に介護予防プログラムを行い、要介護状態にならないようにする。	4,195
1	2	1	介護予防事業	保険医療課	介護予防教室(3B体操及び太極拳・・・楽善ふれあいプラザで月1回実施)、栄養教室(高齢者の栄養教室、男の料理教室、食生活改善推進員の育成、ミニデイでの栄養教室で実施)、健康指導の実施(ミニデイでの毎月の健康相談、情報発信)、介護予防サポーターの育成等の実施	7,387
1	2	1	二次予防事業対象者把握事業	保険医療課	要介護・要支援認定者を除く65歳以上の高齢者に対し基本チェックリストを記載してもらい、その結果、医師による意見書が必要な方に健診を受診させ、生活機能評価を行い、二次予防事業対象者として決定する。	79
1	2	1	訪問型介護予防事業	保険医療課	通所できない二次予防事業対象者を対象に口腔機能介護予防プログラムを行い、要介護状態にならないようにする。	135
1	2	1	介護予防実態調査分析支援事業	保険医療課	介護予防事業のシステム面を強化したモデル事業(システム介入) A-1基本チェックリストの全数配布・回収(参加要件:ア.基本チェックリストの回収率(高齢者に占める基本チェックリスト実施者数)が3割未満 イ.基本チェックリストを全数配布していない、又は全数配布しているが未回収者のフォローをしていない・・・アとイの両方の要件を満たす市町村) 大津町現状 ア.17% イ.未実施/でモデル事業として認定された。平成21年度から平成23年度までの3年間の実施で、回収率80%超を実施した。	3,719

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	2	1	生活管理指導短期宿泊事業	保険医療課	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図る。	25

96,705

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	坂田敬介

基本事業を取り巻く現況と課題

わが国がこれまで経験したことがない高齢化による高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。
 高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素である。多くの町民が健康づくりに頑張る環境づくりを整える必要があります。
 高齢者の社会参加は、地域の老人クラブや公民館の高齢者大学や各種講座、更に介護予防事業のボランティアなどを通してなされている。また、シルバー人材センターに登録することで、高齢者の経験と能力を活用できる機会を提供しています。

基本事業の目標

・地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことが必要です。そのためには、ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、高齢者が社会参加できている。

構成事務事業

事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業 ・高齢者生きがいセンター指定管理委託
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
24,580 千円	22,691 千円	95,581 千円	698 千円	0 千円	13,436 千円	81,447 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	シルバー人材センター正会員数	目標値 単位:人					240	
		実績値	231	232				営業努力により受注額が上昇している。センターの会員の仕事の確保と経営の安定のため引き続きニーズに対応できることが求められる。
		達成度		96.6%				
成果指標	老人クラブ会員数	目標値 単位:人					1,300	老人クラブ内の高齢化や新規加入の減少により会員の減少傾向がある。また、会長等役員の成り手が少なくなっている懸念がある。
		実績値	1,293	1,273				
		達成度		97.9%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショックにより減少したシルバー人材センターの受注額が営業努力により上昇に転じているのは、会員の仕事の確保やセンターの経営安定につながっている。老人クラブの会員数は新規加入が減少しており、役員のなり手がいないことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。老人クラブの加入の魅力を如何に提供していくかなど時代に合った対応を模索する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業やその他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく必要がある。老人クラブについては、会員数の減少を心配しており、会員が増加するようななんらかの取り組みが課題であるが、専門の相談員を配置するなどの体制強化が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町は、人口が増加しているものの高齢化率は、県内市町村と比較すると低い水準にあるが、高齢社会が着実に進展する中、高齢者が元気に活動し、活躍できる環境づくりが重要である。第5期老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の施策に基づく事業展開により、更に世代間や住民が支えあい、安心できるまちづくりが進み、高齢者が安心・安全に充実した暮らしができるよう取り組みを進める必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
1	2	2	敬老事業	保険医療課	敬老祝金 100歳長寿者へ祝金を贈呈し、長寿者へ敬意を示すとともに町民の敬老思想を高める。 敬老事業記念品 高齢者のスポーツ・文化事業を促進し、生きがいづくりを推進する。	984
1	2	2	金婚表彰事業	保険医療課	熊本日日新聞社が行う事業に併せて町も記念品等を贈呈し、長年苦楽をともにしてきた金婚夫婦を祝うとともに、町民がみんなが金婚と敬老の意を表する。	388
1	2	2	老人保護措置事業	保険医療課	居宅で生活するのが困難な高齢者を、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮り、養護老人ホーム等へ入所措置し、生活を送れるようにする。平成22年まではすぎなみ園以外の施設へ措置入所となった方の措置費を記載していたが、平成23年以降はすぎなみ園を民営化することになるため、措置費全額を記載する。	72,388
1	2	2	老人クラブ運営補助事業	保険医療課	大津町老人クラブ連合会や各単位老人クラブ活動に補助金を交付することにより、高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。	3,701
1	2	2	シルバー人材センター育成事業	保険医療課	シルバー人材センターの管理運営費に補助をして、高齢者の働く場の提供を推進し、生きがいづくりに役立てる。	8,000
1	2	2	高齢者生きがいセンター指定管理委託	保険医療課	指定管理者が高齢者生きがいセンターの設置目的にあるシルバー人材センターに関する事業を始め、生きがいづくりも併せた事業を展開できるようにするために大津町高齢者生きがいセンターを指定管理委託する。	120
1	2	2	ねんりんピック2011熊本、大津町サッカー交流大会開催事業	保険医療課	平成23年10月15日～18日に開催される第24回全国健康福祉祭くまもと大会、愛称「ねんりんピック2011熊本」において、大津町ではサッカー競技により交流大会を開催する。	10,000

95,581

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 3 - 1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	子育て支援課
施策	1 - 3	児童福祉と次世代育成支援の充実	担当者	桐原ユウ子

基本事業を取り巻く現況と課題

社会経済の冷え込みにより生活状態が厳しくなり、働き方も多様化し、核家族化による子育ての支援者が身近にいないなどで、子育て家庭において、子育てに関する負担や不安感を感じている人が増加しています。子育てについて相談できる人や預かってくれる人が近くにいないため、孤立化してしまいます。子育て及び子育てと仕事の両立支援には、保育所や地域の子育て支援が不可欠です。

基本事業の目標

・保護者とともに、子どもが心身ともに健やかに成長している。

構成事務事業

事務事業名	・保育サービスの充実 ・子育て支援拠点事業 ・放課後児童健全育成事業 ・ファミリーサポート事業 ・親材育成プログラム事業 ・子育て中の親支援事業 ・病児病後児保育事業 ・地域サポーター養成講座			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
955,956 千円	322,892 千円	1,208,796 千円	483,981 千円	152,200 千円	187,130 千円	385,485 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位: 力所						
成果指標 体調不良児対応型保育所数	目標値	単位: 力所					3	各保育園の施設整備が整いましたので、今後において話し合いを行っていく
	実績値	0	0					
	達成度		0.0%					
成果指標 学童保育施設数	目標値	単位: 力所					1 4	1 クラブの増ができ、今後は、大津小学校分離校に2 クラブの学童保育施設を開校とあわせ開所できるようにする
	実績値	8	9					
	達成度		64.3%					
成果指標 子育てについて不安感や負担感を持っている人の割合	目標値	単位: %					3 5	実績値は、子育てに不安や負担を感じる人の割合です。 (18才以上住民対象アンケート: 小学生までの子を持つ保護者)
	実績値	4 3	5 8 . 2					
	達成度		60.1%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 転入や出生が増加しており、子育て中の家庭のニーズを把握しながら、子育てに関する負担や不安の解消のための施策を行っています。孤立化を防ぐために、子育て支援センターを拠点に情報や交流の場の提供に努めるとともに、様々な事業を開催しています。	『今後の課題と取り組み方針』 子どもを知らない大人の増加、親力の低下により、子育て、親育て支援を、親の学びの場の提供や生活習慣の見直しをとおして行う必要がある。子育てと仕事の両立支援や子育てに関する負担や不安軽減のための施策を自治体が担う中にも、親力向上につなげなければならない。自治体の責任と親の責任の認識強化も必要と考えます。 児童福祉法 第1条 すべての国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるように努めなければならない。 第2条 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
後期次世代育成支援行動計画に基づき、「すべての子どもと子育て中の家庭に、幸せと笑顔が満ちあふれるまち」を目指し、子育て支援の施策を展開していきます。町の宝である子どもたちの健やかな育ちと、子育てに不安や負担を感じる親を見守る支援のための施策を展開し、子育てが楽しく子育てしやすいと思えるような地域社会の形成に努めます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
1	3	1	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	健康福祉課	(平成18年10月からの事業) 申請を受け、決定通知書を発行。登録した事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	3,300
1	3	1	保育所施設整備事業	子育て支援課	国からの交付金を県が「熊本県安心子ども基金」に積み立て、町に対して補助するもの。町は、町内の私立保育所整備に対して補助金を交付する。(最終年度) 平成22年度 杉水保育所増改築(緑ヶ丘保育園 77,165千円 大津いちご保育園 91,635千円 一宇保育園124,527千円)	133,202
1	3	1	一時預かり事業	子育て支援課	町内の全私立保育所に委託。概ね1園2人/日の定員。利用料は1日2,000円、250円/時。給食代200円は実費	3,660
1	3	1	子育てサポート事業	子育て支援課	アドバイザー1名、サプリーダー4名を配置し事業を実施する。利用料金の半額を町が助成する。会員研修会の実施。依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。	5,316
1	3	1	子育て短期支援事業	子育て支援課	近隣市町村の養護施設・乳児院に委託(現在、2施設)。利用相談があった場合、委託先に依頼しショートステイを実施する。	35
1	3	1	延長保育促進事業	子育て支援課	町内の全私立保育所に委託。 18時～19時まで1時間の延長保育を行う。 利用料金 2,500円/月 200円/日	6,700
1	3	1	病後児保育事業	子育て支援課	NPO法人に委託。 病後児保育施設「ひだまり」で病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。 利用料金 1日2,000円(幼稚園・保育園児においては半額)	6,016
1	3	1	子育て支援総合コーディネート事業	子育て支援課	コーディネーターを配置し、子育て情報の収集・提供、支援策のコーディネート、関係機関との連携を行う。	2,758
1	3	1	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	子育て支援課	社会福祉協議会に委託。 出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等をヘルパーが訪問して育児や身の回りの世話の手伝いを行う。	28
1	3	1	親材育成プログラム事業	子育て支援課	少子化や核家族化で親になるまで赤ちゃんと触れ合う体験がなくなっている中・高校生を対象に、赤ちゃんと直接ふれあう、いのちの育ち(子育て)体験学習を実施。	57
1	3	1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	白川保育園・杉水保育園・大津いちご保育園・NPO法人みんなのおうち、NPOあばりに委託。 育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。	12,672
1	3	1	放課後児童健全育成事業(指定管理)	子育て支援課	大津小学校区学童保育施設と室小学校区学童保育室を特定非営利活動法人NPOこどもサポート・みんなのおうちに平成18年9月から指定管理。平成20年度に更新協定のうえし、学童保育クラブの運営及び施設の維持管理を委託。	14,424
1	3	1	放課後児童健全育成事業(補助)	子育て支援課	白川保育園(しらかわっ子クラブ2クラブ)、一宇保育園(一宇学童クラブ)、NPO法人みんなのおうち(大津小四つ葉クラブ、室小コスモキッズクラブ、そらいろクラブ)、緑ヶ丘保育園(緑のなかまクラブ)の学童保育クラブ7カ所の事業費補助。	33,643

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
1	3	1	保育所人権同和問題啓発費補助金	子育て支援課	人権同和問題解決のために保育所職員の研修費等を助成する。	105
1	3	1	保育料収納事務委託事業	子育て支援課	・私立保育所園長に滞納保護者への指導、保育料の収納を委託。	240
1	3	1	障害児保育事業	子育て支援課	対象児童が入所している町内の私立保育所に委託。対象児童の入所申込があった場合は、保育所に受入を指導。	3,335
1	3	1	保育所運営費	子育て支援課	・保護者からの保育所入所申込に基づき、入所を決定する。 ・毎年国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所に保育所運営費を支出する。	633,226
1	3	1	まちづくり交付金事業	子育て支援課	子育て中の親子が安全安心に過ごせる場所や町民の憩いの場所をめざし子育て健康広場整備を行う。	203,000
1	3	1	子育て・健診センター費	子育て支援課	すべての子どもの幸せを願い、子育てに関する支援を行い、地域における子育て支援基盤を確立するとともに、町民の総合的な健康づくり対策を推進し健康増進を図る。施設の維持管理にかかる全般的費用	5,077
1	3	1	家庭的保育(保育ママ)事業	子育て支援課	家庭的保育事業研修を終了した保育士と町が委託契約を結び、自宅やアパートの一室などで、少数の乳幼児の保育を行う (家庭的保育事業)児童福祉法第34条の14 市町村は家庭的保育事業を行うことができる。 児童福祉法施行規則第36条の38に家庭的保育事業の実施基準 保育対策等促進事業費の国庫補助交付要綱、待機児童解消促進等実施要綱	4,560
1	3	1	保育園管理運営事業	大津保育園	園児定員90人 現員127人 3歳未満児48人 以上児79人園児の保育及び園舎内外の維持管理	113,794
1	3	1	障害児保育事業	大津保育園	障害児保育	4,752
1	3	1	延長保育事業	大津保育園	延長保育 午後6時から午後8時までの延長保育	1,874
1	3	1	休日保育事業	大津保育園	休日、祝祭日における保育。	1,056
1	3	1	一時保育事業	大津保育園	保護者の急な病気、冠婚葬祭などで一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児の一時保育。	650
1	3	1	待機児童対策事業	大津保育園	待機児童の解消	15,316

1,208,796

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	坂田敬介

基本事業を取り巻く現況と課題

・ 介護保険給付費は、毎年8～9%伸びています。このことは、現在の第4期介護保険計画上でも予想されたこととはいえ、第3期の介護保険料基準額4,100円を第4期4,800円に押し上げた主要因です。このことは、住民の負担が増加することであり、今後の計画上でも懸念材料です。介護保険制度上でサービスの充実を図りながら、運営面での安定を図りつつ、給付費と保険料の上昇をいかに抑制するかが課題です。

・ 平成12年から始まった介護保険制度は、今年で10年を経過し、国においても制度の見直し論議が開始されています。町では、現在の制度により、3年後ごとの介護保険事業計画を立てており、これは住民アンケートを踏まえて各サービスの需要を図り、計画の中でそれに見合ったサービス事業所を計上し、サービス供給量を推計した上で、必要な保険料を算出する内容となっています。

・ 保険医療サービス及び福祉サービスは、多様な事業者又は施設から、被保険者の選択に基づき提供される施策が中心となっており、要介護又は要支援者の実態を把握し、被保険者の心身の状況やその置かれている環境に応じた適切な保険医療サービス及び福祉サービスを提供しています。

基本事業の目標

- ・ 健康が一番。
- ・ 介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。
- ・ 施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。

構成事務事業

事務事業名

- ・ 介護保険特別会計繰出金
- ・ 楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業
- ・ 家族介護用品支給事業
- ・ 介護保険低所得者対策事業
- ・ 介護保険住宅改修申請支援事業

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,176,993 千円	552,872 千円	2,289,781 千円	777,214 千円	0 千円	927,320 千円	585,247 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	利用している介護サービスの満足度	目標値	単位: %				75	
		実績値	71.3	74.0				平成23年1～2月に実施したアンケートによる実態調査による。サービスの充実により満足度は上がっていると考えています。
		達成度		98.7%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町は介護保険事業計画により地域密着型グループホームを開設するなど、介護サービスの充実に努めてきている。平成22年度認知症対応型通所介護事業力所を2ヶ所開設した。23年度では、平成24年4月に認知症対応型グループホームを1ヶ所開設する予定である。介護事業者の事業展開等により介護サービスの充実は図られているが、一方で介護給付費も増加し介護保険料の負担につながっている。サービスと負担の均衡を図ることが必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 現在、介護保険事業計画策定作業を進めている。作業はアンケートによる実態調査を行い住民のニーズを把握し、平成24年度から3年間の給付費を推定し、必要な保険料を算定することを併せて計画を策定する。給付費は高齢化の進展と共に増加を続けており、反面、経済状況の悪化により、保険料は伸び悩んでおり、第4期の基準額4,800円/月も支払う高齢者の皆さんにとって負担となっていることは、前述のアンケート調査の中でも出てきている。（一般高齢者を対象としたアンケート調査の介護保険料に対する評価が「高い」は69.8%（3年前は71%））。 介護保険事業計画で、サービスの供給と介護保険料との均衡をどう図るかが課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在の第4期大津町老人保健福祉計画及び介護保険事業計画により、介護保険サービスの充実や介護予防対策、高齢者生活支援、生きがいづくり等の高齢者保健福祉施策の一層の充実に努めてきている。しかし、新たなニーズや課題等もあり高齢者に対し、心身の健康保持と安定した生活ができるよう継続したサービスの提供等が図られる事が重要であり、次期計画における適切なサービス給付等（給付費用）と被保険者の能力に応じた介護保険料の負担が大きな課題でもあり、今後更に検証を行い、地域における高齢者への福祉サービス全般にわたる供給体制の確保のための取り組みを進めていく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	4	1	介護保険特別会計	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行うものです。	1,994,000
1	4	1	楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業	保険医療課	大津町楽善ふれあいプラザを指定管理委託する。	465
1	4	1	家族介護用品支給事業	保険医療課	高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、在宅福祉の増進に寄与する。	3,240
1	4	1	介護保険住宅改修申請支援事業	保険医療課	介護サービスに住宅改修があるが、改修のみの申請についてケアプラン作成料は介護給付の対象外となるので1件当たり2000円を作成事業者に助成を行う。	10
1	4	1	介護保険特別会計繰出金	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行えるよう一般会計から介護保険特別会計へ予算を繰出す。	292,066

2,289,781

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	吉住 恵司

基本事業を取り巻く現況と課題

急速に高齢化が進む中で、医療費が増加し、要介護の高齢者が増えています。
国民健康保険は市町村が主体となって運営している最大の医療保険制度であり、自営や農業者、無職の方や高齢者が加入するわが国の国民皆保険体制の基盤となっています。大津町では、特に 59 歳以下の世代から人口が増加しており、今後高齢化率が上昇していくことが予想され、それに伴う医療費の増加が懸念されます。また、75 歳以上が加入する後期高齢者医療は、平成 25 年度で廃止され新しい制度に移行する予定です。

基本事業の目標

・国民健康保険被保険者が健康になる。

構成事務事業

事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）			
-------	---	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,566,321 千円	1,046,227 千円	3,781,582 千円	1,049,879 千円	千円	1,540,877 千円	1,190,826 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	特定健診の受診率	目標値	単位：%					実績値は平成22年度の数値です。特定健診受診率向上のためには、わかりやすい受診案内による周知や健康に対する日頃からの意識付けのための啓発が重要と考えます。
		実績値	39	41.8			65	
		達成度		64.3%				
成果指標	特定保健指導の実施率	目標値	単位：%					実績値は平成22年度の数値です。平成20年度にスタートした特定保健指導（メタボ健診）については、受診対象者の誤解に伴う敬遠もあり、制度の周知や趣旨の普及啓発が必要と考えます。
		実績値	25.3	34.4			45	
		達成度		76.4%				
成果指標	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位：%					実績値は平成22年度の数値です。後期高齢者は、日頃から病院での受診機会が多く、健診を受けない傾向があります。病気の重度化の予防のためには、健診による適切な診断が必要と考えます。
		実績値	11.49	10.04			29	
		達成度		34.6%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 特定健診や特定保健指導、後期高齢者健診の受診率を引き上げていくためには、健康への意識付けが重要と考えます。即ち、健診による病気の早期発見・早期治療が患者の負担軽減だけでなく、膨張を続ける医療費の低減に直結し、最終的には保険料の縮減につながることを理解していただくことが重要と考えます。	『今後の課題と取り組み方針』 国民健康保険の被保険者が健康な生活を営んでいくためには、左記のとおり病気の早期発見・早期治療が何よりも大切です。そのためには、定期的な健診の受診と適切な助言・指導を行い、被保険者が健康な生活を送れる環境を整える必要があります。 また、適切な受診機会を促すために、健康福祉課・健康推進係と連携して分かりやすい受診案内のあり方や食生活や各種の健康教室の展開を検討していく必要があるものと考えます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町民の健康保持・増進に向け、「大津町健康づくり推進計画」及び「特定健康診査等実施計画」並びに町の関連計画等により、これまで町民の自主的な健康づくりや関係機関等の連携により、社会全体で支援することで、健康で元気な生活ができるまちづくりの推進に努めてきている。しかし、生活習慣病等の増加による健康への影響や重症化が医療費上昇の要因となっている現状がある。そのため、生活習慣改善による一次予防の推進とともに疾病の早期発見・早期治療が重要となる。特に健診に関する町民への普及・啓発を行い町民の健康意識の向上を図るとともに健診提供体制及び保健指導等の充実と対策の推進が必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
1	4	2	国民健康保険税課税事務	税務課	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、納税義務者である世帯主に対して国民健康保険税を課税している。	1,141
1	4	2	老人保健特別会計(H23～一般会計)	保険医療課	老人保健法に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	174
1	4	2	国民健康保険特別会計	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	2,872,518
1	4	2	国民健康保険特別会計繰出金	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	281,849
1	4	2	国民健康保険健診事業(人間ドック)	保険医療課	大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	18,530
1	4	2	国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町が指定した施術担当者が大津町国民健康保険被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	1,085
1	4	2	後期高齢者医療保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町は指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	705
1	4	2	後期高齢者医療特別会計	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	251,923
1	4	2	後期高齢者医療費(一般会計)	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	335,679
1	4	2	特定健診・特定保健指導事業	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に内臓脂肪症候群該当者及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。	17,978

3,781,582

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施 策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	西村 一美

基本事業を取り巻く現況と課題

住民は生活習慣病など様々な病気や感染症等にさらされています。これに対してどのように予防するかが課題となります。

平成 21 年度の 40 歳以上の住民を対象としたがん検診結果は下の表のとおりで、受診率は当町の健康づくり計画書の目標値に達していません。

また、平成 21 年度も新型インフルエンザ発生により多数の感染者が発生しました。

検診項目 受診者数 受診率 健康づくり計画書の目標値

大腸がん 1,658 人 20% 26%

肺がん 2,926 人 35% 42%

胃がん 1,285 人 15% 20%

【参考】平成 22 年度

大腸がん 1,610 人 19%

肺がん 3,368 人 35%

胃がん 1,253 人 15%

子宮頸がん 1,813 人 27%

乳がん 1,726 人 44%

基本事業の目標

- ・住民が健康な生活をおくることができる。

構成事務事業

事務事業名	・健康増進事業 ・母子保健事業 ・保健衛生事業 ・地域救急医療対策事業 ・予防接種事業 ・食品監視活動補助金
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
139,129 千円	108,089 千円	263,949 千円	51,556 千円	千円	8,754 千円	203,639 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	自分の健康状態を知り、生活習慣改善を認識する人の割合	単位: %					70	
	目標値							実績値は、10月までの受診者率です。
	実績値	-	23.6					
成果指標	達成度		33.7%					
	目標値							
	実績値							
成果指標	達成度							
	目標値							
	実績値							
成果指標	達成度							
	目標値							
	実績値							
成果指標	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・住民の健診受診率が伸びずに低迷している。年々生活習慣病の治療者が増加、並びに重症化することで医療費に占める割合が高くなっている。健診後の健康管理・指導が十分に実施できていない。	『今後の課題と取り組み方針』 住民の健診率を向上させ、生活習慣病並びにそれらに起因して起こる様々な病気を早期発見、早期治療へとつなげることで、住民の経済的負担並びに町の医療費の高騰を抑えることができる取り組みとして次の事業を行う。 ・分かりやすく記入しやすい申込書の作成 ・健診を受けやすいように回数の増加、土・日曜を加えて実施 ・CKD重症化予防のための健康管理訪問事業の開始 ・高血圧・糖尿病対策のための「食と健康教室」の開始 ・スポーツと食を組み合わせた健康教室の開始					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
近年、高齢化や生活様式等の変化による生活習慣病が増加し、医療費の増大や高齢者の生活にも影響を及ぼしている。これまで、「大津町健康づくり推進計画」及び関連計画並びに関係法に基づき、地域や関係機関等との連携により生活習慣病等の改善や町民の健康づくりに取り組んできているが、健診に伴う受診率の向上に繋がらない状況もあり、今後、保健指導体制の強化とともに受診勧奨や医療データの分析等を行い、地域の特性を活かし、更に町民参加による健康づくり施策の普及啓発や健康づくり事業を推進しなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	5	1	母子保健事業	健康福祉課	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・新生児訪問指導、妊婦セミナー、妊婦健診助成等の実施	39,696
1	5	1	地域救急医療対策事業	健康福祉課	在宅当番医制事業(一次救急医療)の運営委託及び病院郡輪番制病院運営事業(二次救急医療)の運営負担金による地域救急医療体制維持	11,375
1	5	1	保健衛生事業	健康福祉課	定期・任意の予防接種について、個別接種(医療機関委託)、集団接種(ポリオ)を実施 乳幼児健診の実施(健診:3~4カ月児、6~7カ月児、1才児、1才6カ月児、3才児)	174,825
1	5	1	健康増進事業	健康福祉課	総合健診、がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺等)の実施。 健診(検診)結果に伴う各種指導の実施。	37,949
1	5	1	食品監視活動補助金	健康福祉課	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	100
1	5	1	新型インフルエンザ発熱外来事業	健康福祉課	新型インフルエンザまん延期において感染拡大を防止するために臨時的に診療所を設置する。	4

263,949

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施 策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	吉住 恵司

基本事業を取り巻く現況と課題

超少子高齢化社会の到来に向けての子育て支援対策として、満 12 歳（小学 6 年生）まで、こども医療費の助成を行っています。人口の増加に伴い、子どもの数も増加して医療費が増加しています。
平成 21 年度の 14 歳以下人口比率は 16.2% ですが、少子高齢化のため、今後年少人口比率は減少してくると予測されます。

基本事業の目標

・こどもが病気した時も充実した医療が受けられ、子育て家庭が安心して育児することができる。

構成事務事業

事務事業名	・こども医療費助成事業			
-------	-------------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
132,868 千円	120,149 千円	128,482 千円	11,883 千円	千円	千円	116,599 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	1 月あたり 2 回以上の受診割合	目標値	単位: %					
		実績値	25	24.4				多重受診の低減については、医療費通知による抑制策が必要と考えます。一部負担によるインセンティブも効果があると思われる
		達成度		82.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 こども医療費の助成については、平成20年度から従来の小学3年生から小学6年生へと対象を拡大しました。これにより助成額も増加傾向にありますが、こどもを持つ世帯にとっては大きな子育て支援施策となっています。一方で県の補助対象は4歳未満児や多子世帯等となっており、町単独での助成が大きなウエイトを占めており、町財政にとってかなりの負担となっています。こうした状況を対象者に適切に説明し多重受診の縮減を図る必要があるものと考えます。	『今後の課題と取り組み方針』 子育て支援を積極的に進めている当町においては、こども医療費の助成は重要な柱のひとつです。しかし、対象年齢の引上げにより事業費が膨張していることも事実であり、こうした実態を医療費の通知により周知したり、乳幼児の育児相談や予防接種等の機会に啓発を進める必要があります。 近隣市町では、中学生まで助成を拡大しているところもあるが、一方で国保医療の増加の抑制を図る必要もあり、助成拡大の際は、一部負担の導入も併せて検討する必要がある					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
子どもが心身ともに健やかに成長できるための施策は町の責務であり、その子育て支援対策としての重要な事業の一つとして、子ども医療費助成を行ってきている。しかし、受診状況では各年度、多重受診等による医療費増加傾向にある。最近では、近隣市町での中学生までの医療費の助成拡大を行っているところがある。今後、助成拡大については、医療費増加の要因ともなり慎重な検討が必要である。併せて国保医療費の抑制の為の対策を講じる必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
1	5	2	こども医療費助成事業	保険医療 課	少子化対策の一環として、12歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭や母子家庭などの経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	128,482

平成 2 3 年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	荒木啓一

基本事業を取り巻く現況と課題

本町では企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。しかし、100年に一度といわれる世界同時不況により、日本を取り巻く経済環境は厳しく、さらに、円高や世界経済のグローバル化の進展により企業の国内投資が極端に低下している現状です。

また、産業構造の変化により新たな成長分野への参入や業種業態の転換せざるを得ない企業もでてきている現状もあります。

町内には、本田技研工業(株)熊本製作所をはじめ、多くの企業が進出し操業しており、企業誘致により立地された企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしているといえます。さらに、その企業で組織されている大津町企業連絡協議会では、企業間はもとより行政とも連携をしながら、情報交換会や懇談会などに積極的に取り組み地域活性化の原動力となっています。

基本事業の目標

町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤が整備され、新たな企業の立地が進んでいる。

構成事務事業

事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業					
-------	--	--	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,439 千円	2,941 千円	9,297 千円	1 千円	千円	5,553 千円	3,743 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	製造品出荷額	目標値	単位:百万円					リーマンショック、円高等の影響により自動車関連企業及びその他の製造業の企業業績が大幅に落ち込んでいるもので、景気の回復を期待しているところです。
		実績値	401,467	256,700				
		達成度		62.6%				
成果指標	製造業の従業者数	目標値	単位:人					世界的不況によるリストラ・雇用調整は終え、回復傾向にあるものの、完全回復には至ってない状況です。
		実績値	8,945	7,809				
		達成度		82.2%				
成果指標	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値	単位:件					目標値を毎年2件、5年で10件と上げており、平成22年度において3件立地協定が出来ているので順調と評価します。
		実績値	2	3				
		達成度		30%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 企業においては、リーマンショック以降、景気が落込み厳しい経営状況が続いています。現在は回復傾向にあるものの、出荷額、従業員数とも期待どおりの現状回復までには至っておらず、まだ時間を要すると思われます。 また、企業の投資意欲は未だ高まっておらず、企業の立地協定等についてもしばらく厳しい時期であると考えます。目標値を5年で10件としているなかで、昨年3件の立地協定ができたのは順調なものと評価します。		『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、東日本大震災で落ち込んだ生産を挽回するため増産体制に入っており、出荷額の回復が期待されています。また、半導体関連企業については、近隣の町の工業団地に大手企業の進出計画が再開されましたが、工場立地が決まれば大津町においても今後関連企業のさらなる集積が期待できるのではないかと考えます。 歴史的な円高により景気の動向が心配されるところではありますが、これらの動向を注視すると共に、企業の訪問や、町企業連絡協議会を通じた情報収集に努め、県と常に情報の共有を図り、研修、視察についても積極的に参加し、市場における流れを掴みながら県との協働した企業誘致を進めていきたいと考えています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の企業誘致に対する取り組みを考えると、補助金による助成となる優遇措置も大事な要素ではありますが、以下のような取り組みが必要と考えます。 広域的な取り組み、地域企業との連携施策、人材の育成です。 については、県営工業団地に大手企業が進出計画を再開しましたが、立地した後に企業が企業を呼ぶといった広域的な産業集積が図られるよう、県との連携を強化し企業誘致を進めていきたいと考えます。 については、既存立地企業へのサポートの必要性です。当町が行っています企業連絡協議会での情報交換及び交流事業、並びに積極的な企業訪問や立地後のアフターサービスが更なる企業の誘致に繋がると考えております。 については、産業の集積には人材の育成が重要です。大津町内には2つの高校、近隣にも多くの高等専門学校、技術短大等があります。企業連絡協議会との交流も密にし、更なるPRに努めていきたいと思ひます。 以上の取り組みについて、県や企業との連携、さらにトップセールスを交えて進めます。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	4	1	企業誘致推進事業	企業誘致課	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割をになっている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。	7,497
2	4	1	企業連絡協議会助成事業	企業誘致課	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。	1,000
2	4	1	都市下水路事業	下水道課	高尾野中核工業団地内調整池の維持管理	800

9,297

平成 2 3 年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 4 - 2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	工業用水道課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	山田 和之

基本事業を取り巻く現況と課題

景気の悪化に伴い、中核工業団地内の企業の工業用水道使用水量が減少しています。工業用水道使用料が減少するということは工業用水道事業の歳入減につながり、最終的に赤字になれば大津町の一般会計からの繰り入れが必要となってきます。また、現在4,000トン/日の給水能力に対し、約3,000トン/日しか利用されていないため、今後も企業誘致を行い工業用水道利用企業の誘致を進める必要があります。

基本事業の目標

工場へ水が安定供給され、使用水量も増加している。

構成事務事業

事務事業名	・工業用水道事業の安定供給と水資源の確保			
-------	----------------------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
68,958 千円	0 千円	52,111 千円	千円	千円	52,111 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	工業用水道の日給水量	目標値 単位:トン	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実績値	3,000	3,140				3,500	平成 2 3 年度の実績は、平成 2 3 年 8 月分の日契約水量で、実使用水量もほぼ同量で、使用水量は横ばいです。
	達成度	89.7%						
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 受水企業 9 社の使用水量を増やすことは難しい。新たな企業を誘致。現在能力 4,000 トンの約 8 割を利用している。7 割近くを 1 社で占めている。		『今後の課題と取り組み方針』 安定供給のためには施設の増設も必要だが、7 割近くを 1 社が使用しているため、撤退した際には過剰投資ともなる。企業から利用してもらうためには、工水の安定供給が不可欠で、そのためには、機器の更新、緊急時の十分な対応体制を強化する必要がある。3 箇所のポンプ場のうち利用できる予備ポンプがあるのは 1 箇所のみ。残り 2 箇所の予備ポンプをどう準備するか検討中。ポンプを保管する場所の確保と、時間が経過しても利用できるような保管を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	4	2	大津町工業用水道事業	工業用水 道課	熊本中核工業団地内の企業(9社)に対して、工場等で使用する水を供給している。	52,111

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 1 - 1	教育委員会活動の公表と政策評価		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・国及び県の教育振興基本計画を基に町計画を策定する必要があります（努力義務）。
- ・大津町教育委員会外部評価委員会を設置し、教育委員会事業の公表をしなければなりません（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）。
- ・教育委員会、社会教育委員会、学校評議員、青少年育成会議、PTA連絡協議会等関係する機関の連携が整っていません。
- ・H22.4.1現在の全国の市町村(政令指定都市は除く)の策定状況は、策定済み477(27.6%)、策定予定554(32.0%)、未定または検討中700(40.4%)となっています。
- ・H21年度(H20対象)の実施状況は県内45市町村中34市町村(75.6%)、H22年度(H21対象)の実施状況は37市町村(82.2%)となっています(H22.9.30現在)。
- ・生涯学習社会の形成のため、社会全体で教育に取り組むための仕組みを整えることが重要となってきています。

基本事業の目標

教育の重要性について地域住民が理解し、学校・家庭・地域社会が一体となって連携協力し、お互いの夢が叶うまちづくりができています。

構成事務事業

- | | |
|-------|---|
| 事務事業名 | <ul style="list-style-type: none"> ・大津町教育振興基本計画の策定 ・大津町教育委員会外部評価委員会を設置し、教育委員会事業の公表 ・教育委員会関係機関連携会議の開催 |
|-------|---|

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	89 千円	千円	千円	千円	89 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	教育委員会活動に対する認知度	目標値	単位: %				70	
		実績値	-	14.9				実績値は、町教育委員会が、どのような活動を行っているのかを知っている人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		21.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 本年1月開催分から教育委員会議の告知、及び会議録(要点筆記)を町ホームページで公表しています。 教育委員会外部評価委員会は、8月に第1回会議を開き12月には報告書を公表予定です。 民生児童委員協議会やPTA連絡協議会などとの意見交換会を行うなど情報の共有を図りながら、町教育基本構想の目的達成のため事業を推進しています。	『今後の課題と取り組み方針』 教育委員会議の公表を行うことで、広く情報の提供を行うことができるようになりました。 教育委員会外部評価委員会は5人の委員を委嘱し、教育委員会全般の事務事業を説明しましたが、多岐にわたりますので、事務事業選定方針を策定し16項目程度にする予定です。 教育委員会関係機関連携会議については、まず既存の協議会等を精査整理し、それらの活性化と活用を図るようにしていきながら、それらの連携を考えているところです。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
改正教育基本法第16条第1項において、教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならないことが明確化されました。各地方公共団体における教育行政については、この趣旨にのっとり、合議制の執行機関である教育委員会と、その構成員である教育委員が、自らの責任を十分に果たし、住民の期待に応えつつ、公正かつ適正に行われることが必要です。 そのためにも、町教育基本計画を策定し、教育委員会議の情報公開や、事務事業の外部評価などを行い、教育委員会の機能強化と、地域住民の意思を反映し、学校の組織運営体制の確立に向けた取り組みを行う必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 1 - 2	家庭・地域・学校の連携強化		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

子どもたちが、心身ともに健康で人間性豊かな大津町民として成長することを願い、教育の原点である家庭と教育の重要な担い手である地域社会、公教育を担う学校が連携し主体性や豊かな人間性、社会性などをはぐくむことのできる施策を計画的に実施していくかが課題です。

今子どもたちの育ちに関しては、学習意欲の低下や思考力等の不十分さ、コミュニケーション力不足、規範意識の低下、勤労観やふるさとの意識の未成熟、体力・運動能力の低下などの問題が指摘されています。また学校では、子どもたちへの指導の時間と質の確保が課題となると共に、家庭や地域との連携強化が求められています。

基本事業の目標

学校を中心として、家庭や地域と連携協力しながら、子どもたちそれぞれの個性を伸ばし、社会人としての基礎的な資質や能力を育み夢を育てる教育が実現している。

構成事務事業

事務事業名	教職員の資質向上に関する事業 ・教育講演会及び教育実践発表大会 ・教職員人材育成事業 地域に開かれた学校 ・学校評議員制度 ・大津町教育の日 ・ゲストティーチャー制度 ・学校支援地域本部事業 ・放課後子ども教室 教育支援センター ・相談業務の実施とケース会議 ・不登校対策連絡協議会 ・家庭や地域への周知広報
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
8,335 千円	8,335 千円	10,490 千円	千円	千円	千円	10,490 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	授業参観の参加率	目標値 単位: %					85	H23.4の参観者数で出しています。
		実績値 70	78.04%					
		達成度	91.8%					
成果指標	大津町教育の日の参観者数	目標値 単位: 人					5,000	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の参観者数です。参観者数は増加しています。
		実績値 4,339	4,852					
		達成度	97.0%					
成果指標	ゲストティーチャーの人数	目標値 単位: 人					250	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の活用人数です。現状値(H21)より減少しました。H23活用計画を調査したところ本年度は203人の見込みと増える予定です。
		実績値 190	167					
		達成度	66.8%					
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 子どもたちが安心して喜んで学校に来ること、学校が子どもたちや保護者、地域から信頼を得ることは学校教育分野において最も重要なことと考えます。更にこの三者が連携を深め合いながら学力の向上という目的達成のための事業を推進していきます。	『今後の課題と取り組み方針』 社会構造の変化により、平日か休日かなど、授業参観の日程にも各学校苦慮されています。授業参観は出ても学級懇談には出ない、低学年時は参加しても学年が上がるにつれ参加が減るなどの問題があります。 授業の協力をしていただく方へのお礼として図書券を差し上げているゲストティーチャー制度は活用の幅を持たせるためH22年度から規則を変更し、1回の額を下げ同一者の1年間限度回数を増やしましたが、現実には昨年度より減りました。ボランティアリストの作成など人材の確保が大事のようです。 また、大津町教育の日(毎月14日)については、認知度が薄れてきているため活性化を図り内容等を検討していく予定です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町教育委員会では、平成22年度に「大津町教育基本構想」を策定しました。これは大津町が提唱する「三つの約束（1あいさつをする、2時間を守る、3人の話を聞く）」と、「大津町子ども憲章（ふるさと大好き、みんな友だち、こころ豊かに、やさしくたくましく、のびのびしなやか）」を踏襲しつつ、基本理念を「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践～生きる力を身につけ、よき社会の形成者として未来を拓く子どもの育成～」、教育目標を「人権尊重の精神を基調とし、子どもたちが心身ともに健康で、豊かな知性と感性に富み、行動力と社会性を身につけ、よりよい社会の創造を目指す人間性豊かな大津町民として成長することを願い、幼保小中高及び家庭・地域との連携のもとに生涯学習社会の実現をめざした教育を推進する」としています。 この基本構想は、子どもたちの確かな成長をを主軸に、地域に根ざし地域に開かれた学校づくりのため、学校教育を中心として家庭教育と地域社会教育が連携強化を図り、滑らかな育ちの連続と接続を踏まえた教育を構築しようとするものです。 そのためには、家庭の教育力の向上と地域の協力を得るための施策を学校を中心として展開していく必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	1	2	小学校負担金	学校教育課	菊池郡市の教職員等で組織されている研究会に、事業実施のための経費を負担する。学校における児童に対する災害共済給付制度の負担を行う。	2,355
3	1	2	研究指定校補助金	学校教育課	各学校の研究・発表に要する経費補助し、学力向上を支援する。	700
3	1	2	エコセミナー補助金事業(水俣に学ぶ肥後っ子教室)	学校教育課	環境問題に関する学習の一環として県が指定する学校に現地学習、児童輸送費として補助を行う。	415
3	1	2	中学校負担金	学校教育課	菊池郡市の教職員等で組織されている研究会に、事業実施のための経費を負担する。学校における生徒に対する災害共済給付制度の負担を行う。	1,480

4,950

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 1 - 3	幼・保、小、中、高の連携強化		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

子どもたちは、保育所・幼稚園から小学校、中学校、高等学校へと学習の場を移しながら、育ちや学びに「区切り」なく成長しています。そのため、連続性、一貫性のある教育が必要であり、各発達段階に適した保育・教育活動を計画し実施していかなければなりません。そのためには各学校種間の接続を強化し、保育・教育活動計画に関する調整や相互協力等を目的とした連携が必要になってきています。個々に取り組みがされているが、連携には至っていません。特に幼稚園・保育所と小学校の連携に比べ、幼稚園・保育所、小学校と中学校との連携はまだ十分とはいえません。子どもの各発達段階での育ちの指針を明確にし、関わる人すべてがそれを理解のうえ具体的な連携カリキュラムに基づいた計画的実践が必要となってきています。

基本事業の目標

子どもの育ちや学びが次の段階に円滑につながるために作成する「育ちのステップ」を基本に、地域の実態などに応じて、幼稚園・保育所、小学校、中学校、町内の県立学校が連携して子どもたちを育む環境をつくる。

構成事務事業

事務事業名	・ 幼・保、小、中連携推進協議会と中高連絡会の設置と運営 ・ 「育ちのステップ」の作成と周知、達成度の調査と検証 ・ 連携カリキュラムシート作成と活用実績 ・ 個別の交流活動計画と実施
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	168 千円	千円	千円	千円	168 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	「育ちのステップ」の周知度	目標値	単位: %					
		実績値	-	11.8				実績値は、『育ちのステップ』を知っている人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		14.8%				
成果指標	各発達段階に応じた「育ちのステップ」の記載事項の達成度	目標値	単位: %					本年度新規に作成し、学校を通して各学校等に配布しました。1年経過後、達成度の調査を行う予定です。
		実績値	-	-				
		達成度						
成果指標	連携推進協議会・担当者会の開催	目標値	単位: 回					全体での協議会(5月)及び各中学校ブロックでの担当者会を6月と8月に開催しました。子どもについての情報交換交流も深まってきました。
		実績値	0	3				
		達成度		60.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H22年度まで検討を重ねてきた「育ちのステップ」もまとめ、本年7月に各学校をとおりして各家庭に配布しました。これは幼児から中学まで育ちの連続を、学校・家庭・地域が共通して客観的に確認する目安として作成しました。 今後は周知度を上げることと、各記載事項ごとの達成度を確認しながら、求められる事業の取り組みなどに反映していく必要があると思います。	『今後の課題と取り組み方針』 大津町の子どもが、幼児から中学までスムーズな成長を遂げていくには、それに関わる幼・保、小、中の連携が不可欠です。そのために町教育委員会では「幼保小中連携推進協議会」を設置し、効果的に成長過程の確認と情報交換を行う機会を設けました。今後更に現場の先生方の意見を取り入れ意義のある組織にしていきたいと思っています。 また、「育ちのステップ」の活用推進については、何より学校の協力と家庭の理解が必要です。様々な場面でのPRに努めて行きたいと思っています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今日の社会は、少子化や核家族化、家庭や地域の教育力の低下など、子どもの教育にとって憂慮すべきことが多くなってきている傾向があります。 そこで大津町教育委員会では、昨年度、幼児・児童・生徒の健全育成と、子どもの育ちを連続し就学前から滑らかな接続をした教育を行うために町内の小中学校及び公私立の幼稚園保育園の長並びに担当の先生方に集まっていただき「大津町幼・保、小、中連携推進協議会」を設立しました。その中で、子どもたちの確かな成長を確保するには、幼児から小学校中学校への滑らかな育ちの連続を整えてやることの重要性が説かれました。 そこで町教育委員会では、「親・保護者・家族・学校教職員・地域の人たち」の共通目標とするために、「育ちのステップ」を作成しました。 この「育ちのステップ」を基に、学校や幼稚園などでの活用は必須ですが、親力・家庭力向上に向けた手段の一つとして、中学生以下の子どもがいる家庭へ配布し、広報等でも全家庭への周知を行っています。 更に、学校の組織運営体制を確立する観点からも、「育ちのステップ」を活用して家庭・地域と一体となった学校の活性化を推進していきたいと考えています。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 2 - 1	幼児期における教育の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 2	就学前教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

幼児期の教育は、子どもの基本的な生活習慣や態度を育て、道徳性や規範意識の芽生えを培い、学習意欲や態度の基礎となる好奇心や探究心を養い、思考力、判断力、表現力の芽生えを促すなど、小学校以降における「生きる力」の基礎や生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要な役割を担っています。しかし、これまで各幼稚園・保育所のすべての代表や担当者を集めて組織するような場を持つことができず、町の教育理念や目標、方針等を示すことができていません。

幼稚園と保育所という制度の違い、公立と私立という経営の違い等により、これまで幼児期における教育について、町教育委員会と各施設との連携が取れていません。幼児期から町教育委員会に関わっていないため、小学校期において基本的な生活習慣等に関わっていく場合、情報が不足して子どもへの指導に支障が出てくる場合もあります。

基本事業の目標

幼児期の子どもたちが、豊かな情操と望ましい基本的な生活習慣や生活態度を身に付け、心身ともに健康な生活を送る。

構成事務事業

事務事業名	・幼児教育連絡会(仮称)の設置と研修会の実施 ・基本的な生活習慣の定着の把握と検証 ・幼稚園・保育所の評価の実施と公表					
22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
45,069 千円	38,784 千円	45,877 千円	6,845 千円	千円	千円	39,032 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: %						
成果指標	毎日朝ごはんを食べる子ども(町内小中学生)の割合	目標値					95.0	実績値はH22年度のもので。本データは県提出資料に基づいています。H23.9.12現在は調査時期ではありませんので現状値のままにしています。
		実績値	88.5	88.5				
		達成度		93.2%				
成果指標	夜10時までに就寝する子ども(3歳児～小3)の割合	目標値					85.0	実績値はH22年度のもので。本データは県提出資料に基づいています。H23.9.12現在は調査時期ではありませんので現状値のままにしています。
		実績値	74.1	74.1				
		達成度		87.2%				
成果指標	落ち着いて話を聞くことができる子どもが9割以上の学級数(小1～小3)の割合	目標値					70.0	実績値はH22年度のもので。本データは県提出資料に基づいています。H23.9.12現在は調査時期ではありませんので現状値のままにしています。
		実績値	45.7	45.7				
		達成度		65.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 3-1-3の「幼・保、小、中、高の連携強化」の中でも、幼・保の連携や育ちのステップの活用した基本的生活習慣の確立を進めていかなければなりません。就学前教育の幼児期においては、特に保護者の理解と子どもへの関わりが重要です。そのためには、子育て支援課や健康福祉課と連携を密にすることが必要です。	『今後の課題と取り組み方針』 幼児期での食事や睡眠などの基本的生活習慣の確立は、以後の本人の人格形成に大きく影響します。バランスの取れた3度の食事、早寝早起きの習慣の確立が重要です。「育ちのステップ」の周知徹底を図っていきます。 また、学校入学前の学校保健安全法で定める就学児健康診断だけでは、子どもの状態の把握に不足している場合があります。入学後に支援が必要分かることも多くあります。子育て支援課や健康福祉課との連携や5歳児健診の新設など、早期対応を図るためのきめ細かな事業展開が必要と思われます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本町は平成16年3月、全国に先駆け「次世代育成支援行動計画・おーえんずアクションプラン」を策定し、全国的にも「子育てしやすいまち」として認知されています。様々な福祉関係団体や教育関係機関等の連携体制が整い支援事業も充実してきています。 また、改正教育基本法第11条では、幼児期の教育について「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない」と定めてあります。 しかし、個別の事象は多様化しておりニーズに応えることは容易ではありません。そこで、まずは基本的生活習慣・態度の定着を図ることに重点を置いて施策を展開することが必要であると思います。そして、就学前の段階で子ども個々の状況を的確につかみ、支援が必要な場合は早期に対応できる体制づくりが必要不可欠です。 これに鑑み、幼稚園と保育所、更に小学校との連絡会を行うなどの連携強化を図り、幼児教育自体の質の向上について取り組む必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	2	1	幼稚園費	学校教育 課	公立幼稚園の運営にともなう費用	18,327
3	2	1	幼稚園就園奨励費	学校教育 課	公立・私立幼稚園に通う保護者に所得に応じて入園料・保育料の補助を行う。	27,350
3	2	1	私立幼稚園振興補助 事業	学校教育 課	私立幼稚園の職員の資質向上を図るため、研修費の補助を行う。	200
3	2	1	私立幼稚園入園料補 助	学校教育 課	私立幼稚園の入園料の補助を行う。大津町に居住し、町内の私立幼稚園に入園させ、入園料を納入した保護者に対し、限度額25,000円の補助を行う。	2,500

48,377

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 1	確かな学力の育成		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

小中学校では子どもたちが、それぞれの夢の実現に向けて挑戦し続けることができるよう、また、よき社会の形成者となれるように基礎学力を身につけさせねばなりません。新しい学習指導要領は、基礎的な知識・技能の定着と、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現等力まで含めた「確かな学力」を育成することを目指しています。本事業を行うことにより、新学習指導要領が円滑かつ効果的に実施され、その下で「確かな学力」の育成を図らなければなりません。

子どもたちの学力に関しては、基本的な内容に関する知識や理解などについては定着が見られますが、思考力、判断力、表現力などの育成に課題があります。県の意識調査では、「教科の内容が理解できる」、「教科の学習が好きである」と回答した小・中学生の割合が、学年進行と共に低下傾向にあります。よって、児童生徒の実態を踏まえた指導方法などの工夫改善を図ることが必要です。

基本事業の目標

すべての児童生徒が、学習意欲を高め、授業の内容を理解し、それぞれの段階で求められる確かな学力を身につけている。

構成事務事業

事務事業名	・研究指定校の委嘱と公開研究授業発表会の開催 ・N I E の推進 ・夢を育む教育内容の創造（夢を育てる講演会の開催、伝統文化鑑賞体験事業の実施、立志式、1/2成人式等） ・特別支援教育の充実 ・学習支援指導員・特別支援補助員・学校生活支援補助員の配置及び町の配置基準方針の作成 ・国際的感覚育成の推進（中学校A L Tの活用、小学校外国語活動や町内幼稚園保育所への外国語講師の派遣） ・スクールバスの校外学習利用（年間延べ120台） ・夏、冬、春休み中の学習強化事業（集中学習会）の開催 ・キャリア教育の充実（職場体験、職業講話）
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
49,649 千円	45,349 千円	55,535 千円	4,630 千円	千円	100 千円	50,805 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	標準学力検査平均値（小）	目標値	単位：点				55.00	実績値はH22年度のものです。本データは県提出資料に基づいています。H23年度はH24.2に実施されます。
		実績値	53.65	53.3				
		達成度		96.9%				
成果指標	標準学力検査平均値（中）	目標値	単位：点				53.00	実績値はH23年度5月に実施した数値です。平均値は昨年度より伸びました。
		実績値	49.75	50.2				
		達成度		94.7%				
成果指標	高校進学率	目標値	単位：%				100.00	実績値はH22年度（H23.3月末）現在の数です。
		実績値	99.10	99.34%				
		達成度		99.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 学力の向上を達成することは学校教育の最も重要な責務であり、そのためには大津町教育基本構想の浸透を図り、学校が種々の重点努力事項を事業を円滑に行わなければなりません。 本町が行う新聞を授業に活用するNIEの推進は、全国的にも注目されています。小学校に比べ中学校の学力検査平均値が劣るのは、英語の理解度にあるようですので、更に工夫を要するところです。	『今後の課題と取り組み方針』 教師の指導力向上のため、教育論文募集や教育講演会等の研修機会を実施充実します。 NIEについては、大津東小学校が研究指定校として取り組んでおり、本年は研究発表を行います。他校の事例においても新聞活用の可能性を広げるため事例集の発刊など情報共有に努めます。 小学校の外国語活動については、5・6年担任教師の指導強化のための研修充実と、指導講師の効果的な活用、中学校英語教育との連携を図り、英語の学力の向上に努めます。 また、学校と地域の連携を進め、幅広い人材の活用を図ります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
義務教育の期間は、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる大変重要な時期を担います。 この間は、「知・徳・体のバランスの取れた力を育てる」「このような力を、子どもの状況に応じ、特別な支援を必要とする子どもや不登校の子ども等も含め、すべての子どもたちに養う」「教育内容、教育条件の質の向上を図り、どの地域・学校においても誰もが安心して子どもを学校に通わせ、優れた教員の下で教育を受けること」の3項目を整えなければなりません。 そのために、「認め、ほめ、励まし、伸ばす」ことを教育行動指標として、基礎・基本を確実に習得させる「徹底指導」と自ら考え、問題解決に主体的に取り組む「能動型学習」とのめりはりをつけた熊本型授業の展開を図り、授業評価や授業研究の活用、NIEの推進及び各種研修会の移送の充実により教職員の意識改革を進めて指導力の向上を図る必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	3	1	学習・特別支援指導員 雇用事業	学校教育 課	学習支援指導員(教諭資格者)を小中学校8校に13名を配置した。 特別支援教室設置校及び特別支援の要がある該当校に7月までに9名、9月から7人の特別支援補助員を配置した。	33,363
3	3	1	学校教育人材育成事業補助金	学校教育 課	町内幼稚園、小中学校管理職、主任等の県内外での研修費用及び教育実践発表会の実施費用を補助している。 平成23年度教育講演会では、町が新たに取り組みを始めたNIE(教育に新聞を)推進のため、熊本日日新聞社の越地真一郎氏を講師に招き、全教職員に対し研修を行った。	670
3	3	1	外国語講師招致事業	学校教育 課	町内各幼稚園、保育園、小学校、中学校にそれぞれ外国語講師を派遣し、国際化時代に対応できる人材の育成を目指す。	13,904
3	3	1	夏休み勉強合宿(長期休業中の学習支援)	学校教育 課	・町内の児童生徒を対象に、夏休み等の長期休業中の期間に、学び残しのケアや基礎学力向上などを目的とした学習会を開催する。	100
3	3	1	要保護・準要保護児童 援助費	学校教育 課	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。	8,560
3	3	1	特別支援教育就学奨励費	学校教育 課	特別支援学級に就学する児童の経済的負担を軽減するために援助を行う。	669
3	3	1	特色ある学校づくり補助金	学校教育 課	学校のそれぞれの特色を生かした研究に対し、補助を行う。	200
3	3	1	特別支援教育就学奨励費	学校教育 課	特別支援学級に就学する生徒の経済的負担を軽減するために援助を行う。	163

57,629

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 3 - 2	豊かな心をはぐくむ教育の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

尊い命が軽んじられる事件や事故、差別事象や人権侵害が後を絶ちません。子どもたちが、すべての命の大切さを理解し、お互いの人権を大切にできる態度を身につけるため、すべての教職員が、教育活動を通じ、豊かな感性や主体的な行動力を持った児童生徒の育成に努めなければなりません。

子どもの心の成長に関わる現状を見ると、子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、体験の減少等の中、生命尊重の心の不十分さ、自尊感情の乏しさ、基本的な生活習慣の未確立、規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下など、子どもの心の活力が弱っている傾向が指摘されています。また、社会参画への意欲や態度の形成が求められています。

基本事業の目標

お互いの人権を尊重し、個性を認め合う豊かな感性を持つ子どもたちが育成されている。

構成事務事業

事務事業名	・教育相談事業 ・学校人権教育研究会補助金事業 ・学校図書館の充実（蔵書数）			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
14,132 千円	14,132 千円	15,870 千円	千円	千円	1,512 千円	14,358 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	学校図書館の月平均一人当たりの貸出冊数(小学校)	目標値 単位:冊					5.0	
		実績値	4.6	6.4				現状値はH22.8までの数値。実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。貸出冊数は増加しています。
		達成度		100.0%				
成果指標	学校図書館の月平均一人当たりの貸出冊数(中学校)	目標値 単位:冊					3.0	現状値はH22.8までの数値。実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。貸出冊数は年度後半に減少する傾向にあります。
		実績値	1.3	0.9				
		達成度		30.0%				
成果指標	不登校児童・生徒数	目標値 単位:人					15	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。不登校児童・生徒数は減少しています。
		実績値	23	21				
		達成度		71.4%				
成果指標	問題行動(いじめ暴力等)の相談件数	目標値 単位:件					100	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。問題行動での相談件数は減少傾向にありますが、早期に相談を受け付けやすい体制づくりに努めます。
		実績値	156	137				
		達成度		73.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町教育支援センターをH20.4に開所し、不登校児童生徒の減少に効果を挙げています。 H23からは、訪問相談を主とする「スマイルプロデューサー」1名を新たに配置し、学校にもセンターにも行くことができない子どもたちのケアに努めています。 豊かなこころの育成には、読書活動は効果的です。中学校では図書の貸出冊数が減っていますので、蔵書数や内容にも充実を図り、児童生徒の読書数を上げていく必要があります。	『今後の課題と取り組み方針』 教育支援センターをもっと学校や家庭にPRする必要があります。 学校には行けなくても、センターの適応教室で勉強し高校に進学できたケースもあります。子どもたちに自信をつけさせ、学校に復帰できるような取り組みを続けます。 各学校図書館の蔵書点検を行いました。古くて痛んでしまっている本や、内容が授業などにそぐわない本がかなりあったようです。読書活動を活発にするには、蔵書の新陳代謝を行い、子どもたちに魅力ある図書館にしていく必要があると思われます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
少子化、高齢化、国際化、情報化など、社会の急激な変化に伴い、子どもを取り巻く環境も大きく変化し、規範意識の低下や、倫理観や社会性の不足、自立の遅れなど、様々な問題が指摘されており、子どもたちの将来にわたる人間性を養うために、命の大切さを学び、豊かな心を育む教育の充実は極めて重要であると考えます。 そこで、人権教育においては、まず、すべての教職員が、すべての教育活動をとおり、人権に配慮した教育を進めることで、子どもたちが物事を人権尊重の視点でとらえ、お互いの人権を大切にできる態度を身につけられるような研修会等を行います。 また、不登校や問題行動などの児童生徒に対しては、町教育支援センターの活用を図り、その充実を行います。 さらに、子どもたちが感性を磨き、表現を高め、想像力を豊かなものにし、将来への夢が描けるようにするためには、読書活動の推進は有効であります。よって、読書活動が積極的に行われるように、幼児期からの読書習慣の定着ができるよう学校図書館の充実と活用の活性化に取り組めます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	3	2	教育相談事業	学校教育課	生涯学習センター内の教育相談室に相談員2名を配置し、いじめ、不登校、子育て等の教育全般に関する相談事業を開始した。 多様化する相談業務に対応するため、平成20年度に大津中隣接地に「教育支援センター」を建設した。	9,150
3	3	2	学校評議員	学校教育課	各学校の運営に関する意見、助言を行う為に、校区の住民から各学校5名以内で評議員を委嘱している。 ・校長が学校運営について、評議員からの意見を聞く。	290
3	3	2	図書館ネットワーク事業	学校教育課	各学校図書室と町立図書館の検索ネットワークを構築し、多くの情報を児童生徒に提供する。	2,179
3	3	2	学校人権教育研究会補助金	学校教育課	町学校人権教育研究会の活動費に補助を行い、人権教育の充実・振興を支援する。	2,000
3	3	2	小学校運営事業	学校教育課	健全な学校運営及び学力向上の促進を図るための教材、図書、備品の購入を行う。	36,456
3	3	2	中学校運営事業	学校教育課	調べ学習に必要な図書、情報機器、備品購入や、個々の実態を把握する。	22,911
3	3	2	要保護・準要保護生徒援助費	学校教育課	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。	11,937

84,923

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 3 - 3	体育・健康教育の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

食育の充実など計画的かつ系統的な健康教育の推進と、運動する機会の確保と体力の向上を図り、子どもたちの健康の増進を図る必要があります。

今の子どもたちは体を動かす機会そのものが減ってきていることもあって、依然、児童生徒の体力は低い傾向にあり、体力の向上は大きな課題となっています。また、「食」を取り巻く社会や家庭の環境が大きく変化し、栄養の偏りや不規則な食事による生活習慣病の増加など「食」に起因する問題が生じており、そのような状況は学力にも影響してきているといわれています。このことから、安全な学校給食を提供するとともに、学校給食を通して児童生徒が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を送ることを目指した「食育」の推進が求められます。

基本事業の目標

子どもたちが安全に楽しく運動し、健康に学校生活を送れる環境づくり
子どもたちに、地元の農産物を取り入れた、安全で安心な魅力ある美味しい給食の提供

構成事務事業

事務事業名	・運動部活動の推進（中体連出場補助金、学校教育推進事業補助金のうちスポーツクラブ補助） ・指導者の資質向上と外部指導者の活用の推進 ・健康診断の実施と事後措置 ・特色ある学校給食の実施 ・「食」に関する指導、栄養教諭の活用 ・アレルギー児童等の除去食等の対応 ・「地産地消」の推進 ・老朽化等による給食調理器具等の更新整備、調理等に伴う安全衛生面に関連する器具等の整備 ・調理職員の衛生管理、資質向上に伴う研修等への積極的な参加 ・給食センター施設整備の検討 ・給食だより、配膳表の発行
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
105,855 千円	97,675 千円	117,462 千円	6,935 千円	千円	千円	110,527 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	体力テストA～C判定児童割合（小学校） (注)現状値は全国値	目標値 単位: %					75.0	小学校は、H22全国平均を下回っています。特に1・2学年の数値が落ちています。
		実績値 73.25	68.8					
		達成度	91.7%					
成果指標	体力テストA～C判定児童割合（中学校） (注)現状値は全国値	目標値 単位: %					80.0	中学校は、H22全国平均を上回っています。特に女子が良い数値となっています。
		実績値 78.30	80.9					
		達成度	100.0%					
成果指標	朝食欠食割合（ほとんど食べない小1～中3）	目標値 単位: %					0.5	実績値はH22年度のもので。本データは県提出資料に基づいています。朝食をほとんど食べない児童生徒は約1%（約30人）います。
		実績値 1.04	1.04					
		達成度	48.1%					
成果指標	栄養教諭の活用状況	目標値 単位: 回					50	実績値はH22年度のもので。栄養教諭の活用で、児童や教職員の食に関する意識は高まりつつあります。
		実績値 37	33					
		達成度	66.0%					
成果指標	一日の給食残菜量	目標値 単位: 0					105	実績値はH22年度のもので。各学校のクラスごとの残菜量チェックの取り組みなどにより、残菜量が減少しました。
		実績値 112	96					
		達成度	100.0%					
成果指標	地元食材の利用割合	目標値 単位: %					35	実績値はH22年度のもので。米は大津産を使用、野菜はJAと連携を図りながら、地元産の使用に取り組んでいます。出来具合は天候に左右される状況があります。
		実績値 30	27					
		達成度	77.1%					

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 体力テストの結果では、小学校の特に1・2年生の数値が下回っていますので、基礎体力の向上に努める必要があります。 クラブ活動加入の状況は、小学校(4～6年)で52.2%、中学校で76.6%です。 若いときの食事は、からだ作りや学力向上にも大きく影響します。更に栄養教諭の活用を図り、家庭にも周知徹底を行いながら事業を推進していきます。	『今後の課題と取り組み方針』 小学校低学年ではまだクラブや部活動がないためか、体力が低い状況にあります。テスト結果を分析公表し、学校ではその対応として早いうちから体力向上に努める必要があると思われます。 栄養教諭の活用はまだ浸透しているとは思われません。栄養教諭と学級担任等が連携して、学級活動、教科、学校行事等の時間に、集団的な食に関する指導を行う取り組みが必要です。また、地元食材を生産の段階から授業で学習し、給食の中で町の郷土料理の食材として使用し、味を知るなどの工夫が必要かと思われます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
児童生徒の健康づくり・体力づくりは健やかな成長を育むために必要不可欠なものです。 以前に比べると、体を動かす機会そのものが減ってきていることもあって、依然、児童生徒の体力は低い傾向にあり、体力の向上は大きな課題となっています。体力向上のため体育の授業の充実や、適正で魅力ある運動部活動を推進します。 また、子どもたちが生きる力を身につけていくために「食」は極めて重要です。朝食と学力との関係についても様々な調査結果で明らかにされています。幼児期から基本的習慣を身につけ、「食」に関する知識と自ら「食」を選択する能力を身につけさせるとともに、郷土の食文化の継承、自然の恩恵や感謝の心を育てる「食育」にも力を入れていく必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	3	3	学校教育推進事業補助金	学校教育課	放課後の学校スポーツクラブ活動に関する用具、登録料、大会参加費への補助を行う。 各学校での、地域を巻き込んだ人権学習、研修、実践活動を実施するための経費の補助を行う。 児童の学力充実のための研修講師謝礼、先進地研修等に補助を行う。 夏休みのプール開放にともない監視員補助を行う。中学校の進路における研修、講師謝礼、引率等の費用を補助する。	4,395
3	3	3	中体連及び九州大会出場補助金	学校教育課	中体連主催競技及び各種競技九州大会等出場のための、生徒の交通費、宿泊費等の補助を行う。	2,800
3	3	3	学校給食施設整備事業	学校教育課学校給食センター	学校給食の安定供給を図るため、調理機器等の整備を行う。	1,960
3	3	3	給食センター管理運営事業	学校教育課学校給食センター	安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供する。	108,833

117,988

平成 23 年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 4	良好な教育環境の整備		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施 策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

町立幼稚園と小中学校施設の老朽化への計画的な対応、児童生徒の増加減少に対応した施設や校区の見直しなど子どもたちの学習環境を取り巻く状況は、刻々と変化しており町行政の責務として常に整備を心がけなければなりません。また、保護者や地域から学校教育に対する期待が高まる中、教員が子ども一人一人に向き合う時間を十分に確保することが求められています。大津小学校区の児童数の急増に対する分離新設校建設事業を推進するほか、その他の小学校区は児童数が減少傾向にある校区もあり全体的な検討が必要となってきました。

また、I C T 機器の導入やその活用を図るための指導が必要です。

基本事業の目標

学校施設の整備と良好な環境づくりにより、子どもたちが健全に成長している。

構成事務事業

事務事業名	・学校施設整備計画の策定と推進 ・大津小学校分離新設校建設事業 ・混雑地区や小規模校の将来計画の検討 ・通学路の定期的な点検と整備 ・教材や図書などの充実 ・情報化の推進による学校教育の充実
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
351,857 千円	172,589 千円	1,832,565 千円	647,030 千円	643,000 千円	398,652 千円	143,883 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	整備が必要な学校・幼稚園	目標値	単位:施設				5	
		実績値	1 0	1 0				H22年度に東小と南小の耐震補強工事を終えましたので、基準以下の学校はなくなりました。古い施設も多いため施設整備計画を作ります。
		達成度		50.0%				
成果指標	通学路の歩道整備率	目標値	単位: %				6 5 . 0	実績値はH22年度までのものです。
		実績値	5 9 . 1	59.1				
		達成度		90.9%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 大津北小学校校舎の大規模改造、大津東小学校と大津南小学校の耐震補強を終えました。町内の学校施設で耐震基準値に満たない学校はなくなりました。学校施設で最も古いのは、昭和45年3月築の大津東小学校校舎と陣内幼稚園園舎で老朽化とあわせ、設備面でも機能の低下が目立っています。他にも改修の必要がある施設もありますので、本年度は施設整備計画の策定のための状況調査を行っています。計画策定後は年次計画を立て順次取り組んでいきます。 安全な通学路の整備については、道路改良時に併せて整備を図ってまいります。	『今後の課題と取り組み方針』 学校施設の整備については、今後作成する施設整備計画に基づき整備を図っていくところですが、児童生徒数の推移を見ると、大津小学校区は増加、室小、大津南小、護川小は横ばいから微減、大津北小と大津東小の校区は減少傾向となっています。そのことも踏まえて校区の再編等も含め検討も必要かと思いますので「小中学校通学区域及び教育施設検討委員会」に諮問し答申を得ながら進めてまいります。 また、安全な通学路の整備のため危険箇所の点検等を行い関係機関（警察、町道路整備課、総務課など）と協力していきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本年3月の東日本大震災など、わが国は、いつどこで地震が起きても不思議でないと言われ地震による被害を抑えることが強く求められています。 大津町では、昨年度小学校2校の耐震工事を終えすべての学校施設が耐震基準を満たすことができました。 学校施設は、子どもたちの学習や生活の場であり、また、災害時には応急的な地域の避難場所としての役割は足していることを踏まえて整備していくことが必要です。 また、6つの小学校区はそれぞれ特徴があり、各校区で児童数の増減が著しくなっています。様々な課題の解決については「通学区域及び教育施設検討委員会」諮問し、十分な協議を行い、地元住民の理解を得ながら適正に進めて行きたいと考えています。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	3	4	通学定期券購入事業	学校教育課	大津北小学校に通う矢護川地区児童及び大津中学校に通う旧菊阿中学校区の生徒に対して、路線バスの定期券を購入・配布し、保護者の負担を軽減し通学手段の安全を確保すると共に、路線バスの利用を促進する。 矢護川地区児童生徒に対しては平成15年度から、旧菊阿中学校区生徒に対しては平成18年度から実施している。	3,582
3	3	4	大津町奨学資金貸付	学校教育課	・高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。 ・原則的に申請は毎年4月末日までだが、特別な理由(他の奨学資金制度への申請の却下、会社の倒産など)がある場合は、それ以降の申請も認めている。	1,320
3	3	4	小学校施設管理事業	学校教育課	学校環境に適した学校施設の管理、修繕や、耐震性のない施設の耐震補強を行う。	53,174
3	3	4	小学校教育振興費(教材備品)	学校教育課	優良な教材備品を導入し、理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、4年に一度、教科書改訂に伴い、教師用指導書及び掛図等の教材を整備する。	15,420
3	3	4	理科教育振興費(小学校費)	学校教育課	理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。	800
3	3	4	中学校施設管理事業	学校教育課	中学校環境に適した学校施設の管理、修繕を行う。	23,155
3	3	4	中学校教育振興費(教材備品)	学校教育課	中学校の授業に沿った教材備品を導入し、理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、4年に一度の教科書改訂に伴い、教師用指導書及び教材等を整備する。	520
3	3	4	理科教育振興費(中学校費)	学校教育課	理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。	520
3	3	4	大津小学校分離校建設事業	学校教育課	大津小学校区内の宅地開発が進み、大津小学校の児童数が増加傾向にある。このままでは近いうちに過大規模校(30クラス以上)となるため、良好な教育環境施設の整備を図るため、分離校を建設する。 新設校の規模:校舎 約5,907m ² RC2階建て 18学級+特別支援学級2学級 体育館 1,130m ² RC プール、屋外環境、グラウンド	1,753,196

1,851,687

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 4 - 1	生涯学習の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	坂本 俊明

基本事業を取り巻く現況と課題

社会情勢の変化の中で、地域における人と人とのつながりや連帯意識の希薄化により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、学校・家庭・地域を支え、つなぐ仕組みやコミュニティづくりなどが重要な課題となっています。

核家族化、少子高齢化、情報化、急速な科学技術の進歩や社会情勢の変化により、地域における人と人とのつながりや連帯意識の希薄化により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。また、個人の生涯学習への意識の多様化により行事・講座開催や施設運営に新たな取り組みが必要となっています。

地域と学校の連携のため、各校区の青少年健全育成協議会の活動、放課後子どもプランなど学校支援の取り組みが行われています。

基本事業の目標

家庭や地域の教育力が向上し、互いに支えつなぐ仕組みやコミュニケーションができています。

構成事務事業

事務事業名	・各種講座の開催、生涯学習情報の発行、出前講座の開催 ・青年等の活動支援として、リーダー及びボランティアの養成や実行委員会による成人式の開催 ・生涯学習に関する住民アンケートの実施 ・地域生涯学習施設(自治公民館)等の整備、生涯学習センター管理及び整備 ・町民交流施設、矢護川コミュニティセンター、野外活動等研修センターの活用 ・地域子ども教室の支援、ボランティアの支援、青少年育成町民会議活動 ・子ども会や各小中学校PTA活動の活性化と連携強化、社会教育関係団体活動等の育成 ・ジュニア・リーダーの育成、指導者育成講座等の開催、人材バンクの整備と活用 ・学校支援地域本部事業の推進 ・放課後子ども教室の充実
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
7,368 千円	5,743 千円	8,479 千円	1,205 千円	千円	千円	7,274 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	各種講座の開講数	目標値	単位:講座					
		実績値	1 2	1 2			1 5	親子参加型講座、各種団体主催研修会の開催を推進しているが、内容を多様化し講座数の増加を図る。
		達成度		80%				
成果指標	出前講座の開講数	目標値	単位:講座				1 2 0	内容の充実を進め住民の受講者確保の手段を検討し講座数および参加者の増加を目指す。
		実績値	7 0	7 0				
		達成度		58%				
成果指標	各種講座の満足度	目標値	単位:%				1 0 0	住民(受講者)に望まれる講座、参加しやすい講座を検討し参加者の満足度の向上を目指す。
		実績値	—	—				
		達成度						
成果指標	学校支援地域本部事業・放課後子ども教室推進事業の実施校数	目標値	単位:校				8	学校と地域を結び取り組みとして、全学校への取り組みを目指したい。
		実績値	5	5				
		達成度		62%				
成果指標	社会教育関係団体の数	目標値	単位:団体				5	現存団体も発足時からすると存続するのに苦慮する状況で、新規よりも編成、活動等の見直しなどを行いながら団体増加を推進したい。
		実績値	3	3				
		達成度		60%				
成果指標	人材バンクの登録者数	目標値	単位:人				3,000	人材活用の方法、登録者の意向、個人情報への問題等を検証して目標への達成度を上げたい。
		実績値	—	—				
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・講座数、研修会も内容を見直したり住民の開催意欲を増加させる取り組みを考えていけば目標達成に近づくと思われる。 ・施設の利用件数は、目標値に近いが利用の大半は町中心部施設に集中しており他2施設の利用度を上げることと利用者が固定化し同じ団体利用者である。		『今後の課題と取り組み方針』 ・生涯学習推進のために講座、研修会の充実を図り、住民への情報周知を図るために情報誌の充実を図る。 ・住民が使いやすい施設整備に充実を図る。 ・地域と学校との連携を図り一体とした地域づくりを進める。 ・講座数、研修会も内容を見直したり住民の開催意欲を増加させる取り組みを考えて目標達成に近づくように努力したい。 ・施設の利用件数は、町中心部に集中しており他2施設の利用度を上げるよう努力したい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が教育基本法に盛り込まれ町内小学校校区を起点として学校・家庭・地域の連携を推進することにより住民のボランティア活動を活性化させ、このことをきっかけに町内全体の町民の生涯学習意欲を増加させる。 ・学校と地域の連携に活用するボランティアを登録、整備をすることにより人材バンク事業の推進を行う。 ・情報誌の充実、活用を推進しながら出前講座の周知徹底を図り住民の学習意欲への即時対応を向上させる。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
3	4	1	生涯学習推進事業	生涯学習課	学習機会や学習支援の充実のための生涯学習情報誌を毎月1回発行し、全世帯に配布している。また、行政に関する情報等の出前講座の実施している。さらに、青年活動として成人式実行委員会主催の成人式を開催し、企画等の支援をしている。	8,479
3	4	1	社会教育関係団体育成	生涯学習課	子ども会やPTA関係などの社会教育関係団体が、それぞれに自らの活動により、団体相互の連携やボランティア活動などを通して、それぞれに学習を充実させ、社会教育団体の育成や地域づくりを推進する。	840
3	4	1	社会教育指導員設置	生涯学習課	青少年育成町民会議を中心にした青少年育成関係や家庭教育、文化協会活動及び文化財の研究や歴史教室などによる文化的財産の保護を推進し、生涯学習分野に関する指導及び学習相談などを実施している。	2,064
3	4	1	地域生涯学習施設改修等整備補助金	生涯学習課	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。	22,120
3	4	1	家庭教育推進事業	生涯学習課	家庭教育に関する啓発活動や学習機会の充実、家庭教育及び子育て支援、親子や多世代との交流事業など	345
3	4	1	町民交流施設維持管理運営	生涯学習課	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。	14,439
3	4	1	矢護川コミュニティセンター維持管理等	生涯学習課	矢護川地域や各種団体や町外利用者を中心に、地域のふれあい、生涯学習、スポーツや文化活動など地域づくりの拠点施設として、より多くの町民に利用していただくよう、施設の維持管理運営を図る。	1,318
3	4	1	野外活動等研修センター維持管理等	生涯学習課	真城地域や町内外の各種団体利用者が施設を活用することにより、町民のふれあいや生涯学習、青少年健全育成活動の拠点施設として、より多くの町民の方々に利用していただくことができるような、施設の管理運営を図る。	1,180
3	4	1	社会教育関係団体育成事業(大津町青少年育成町民会議)	生涯学習課	大津町青少年育成町民会議に補助することにより、常任委員会、校区育成部会、環境浄化部会、地域活動部会の活動を推進し、「第4回明るい社会と子どもの未来を創る運動」推進大会の開催や社会を明るくする運動の活動母体となっている。	628
3	4	1	社会教育関係団体育成事業(大津町子ども会連絡協議会)	生涯学習課	大津町子ども会連絡協議会に補助することにより、ソフトボール大会、ビーチバレーボール大会、サッカー大会、子ども会大会等を開催し、子ども会を中心とした地域づくり活動をおこなう。また、郡や県単位の子ども会活動に参加している。	788
3	4	1	社会教育関係団体育成事業(大津町PTA連絡協議会)	生涯学習課	大津町PTA連絡協議会に対する活動費補助	647

52,848

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 4 - 2	公民館活動の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	高本 淳一

基本事業を取り巻く現況と課題

・住民が受けたいサービスをいつでも受けるために、公民館活動や事業の活性化に対応する施設整備が必要です。
 ・公民館活動や生涯学習事業推進のために、リーダー育成とボランティア育成と後継者育成が必要です。
 ・公民館事業の住民への周知と参加意欲を高める更なる工夫が必要です。
 公民館は、地域住民の身近な交流、学習の場として生涯学習の推進に大きな役割を果たしてきました。しかしながら利便性の良い中央公民館や新しくなった大津地区分館の利用は増加傾向にあるものの陣内を除く4分館は地域の自治公民館的な性格が色濃くなっており地元利用がほとんどとなっています。このため、中央・大津・陣内の機能の充実を図り住民ニーズに対応した講座等の拡充を図り、地域の重要拠点としての役割を果たす方針に転換を図る時期にきています。

基本事業の目標

地域コミュニティを拠点に、住民が受けたいサービスを提供できている。

構成事務事業

事務事業名	・家庭・青少年・成人・高齢者向けの講座、講演会の開催 ・人権、環境、地域づくり、パソコン、N I E をテーマとした講座の開催 ・受講者、参加者の人材活用による地域社会への還元を目指した学習活動の推進 ・公民館活動の発表の場として、子どもフェスティバルやカルチャー・フェスタの開催 ・自主グループ・ボランティアの支援及び育成 ・公民館分館及び地区公民館等の活動の推進 ・公民館分館等の施設整備
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,881 千円	8,911 千円	15,490 千円	千円	千円	2,707 千円	12,783 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: 講座						
成果指標	各種講座数	目標値					100	講座により参加人員にばらつきはあるが、幅広く住民ニーズに対応できている。
		実績値	88	81				
		達成度		92%				
成果指標	各種講座参加数	目標値	単位: 人				1,100	講座の充足率の向上を図ることも大切であるが講座終了後の継続性をもてる事業展開を図る。
		実績値	940	861				
		達成度		91.6%				
成果指標	公民館講座の満足度	目標値	単位: %				100	講座終了後の自主活動グループは12団体あることである程度の満足度は達成できている。本年度末にアンケート調査を実施する予定。
		実績値	-	-				
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 講座そのものの活用は図られているが、自主講座開講への支援体制【半年間施設使用料減免】を検討すれば継続性が図られると判断する。また住民ニーズの把握を的確にして開講できない講座を減少する。	『今後の課題と取り組み方針』 1、講座ニーズの把握 2、地域性や年齢層に合わせた講座開講を計る。 3、地域拠点の分館等の施設改修及び維持管理の充実 4、健康志向の講座は充実しているので、文化、芸術及び趣味の講座の拡大を図る。 5、人材活用を図るため、自主グループ、ボランティアグループの支援と育成を図る。					
	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域ごとに分館が配置されて活用が図られてきたが、時代とともにその利用形態が地域公民館へと変革しているのが現状となっている。大津、陣内分館は、分館機能が保たれているがその他は分館としての機能が喪失している。 地域のコミュニケーションや学習の場としての役割は家族構成や住民意識の変化により希薄となり、それに呼応して利用者の固定化、減少を招いている。今後は住民負担の公平性を考慮して地区への管理移譲を進めるが、生涯学習の拠点としてのサポート体制は、整備していきたい。本年度は、杉水分館の管理移譲が地元と協議して24年度から地域管理となるので今後のモデルケースとしたい。（瀬田、錦野、平川分館）						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	4	2	まちづくり交付金事業 (生涯学習施設整備)	公民館	国のまちづくり事業交付金事業を活用して、文化財説明板等を設置した。	17,000
3	4	2	公民館分館管理・施設 整備費	公民館	全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている分館(大津・陣内・錦野・瀬田・平川・杉水)の管理、施設整備の充実を図る。	10,848
3	4	2	中央公民館運営、活動 推進事業	公民館	全町民(乳幼児から高齢者まで)及び町外利用者を対象に、会議、研修会、自主活動の場として貸し出しを行う。また、公民館講座や各イベント、発表の場を企画し、町民の生涯学習や文化の振興を推進するなど、社会教育法に定められる「公民館」の適切な管理運営を行う。	6,780
3	4	2	生涯学習センター管理 運営・施設改修費	公民館	町民(乳幼児から高齢者まで)を対象として、公民館講座やホール事業、会議及び研修会等に活用するために生涯学習センター(中央公民館・文化ホール)の管理・施設整備を行う。	22,227

56,855

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 4 - 3	図書館の有効活用と充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	図書館
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	矢野 文子

基本事業を取り巻く現況と課題

おおづ図書館は開館後8年を経過し、蔵書数も計画冊数に達しました。個人貸出冊数も年々増加し全館では30万冊になりましたが、町内利用者への貸出冊数は22万冊であり、住民一人当たりの貸出冊数は、約7.3冊と町の規模に応じた目標値の10冊には達していません。図書館の利用を促進するためには、認知度を高める必要があります。また、住民が必要とする資料及び情報の収集、保存に努め、内容の充実を図ることも必要です。なお、何らかの理由により来館できない人への対応については、今後も相手の立場にたった取り組みを考えていく必要があります。

図書館の平成22年度の実績では全登録者数は2万人、利用者数は7千6百人、貸出冊数は30万冊、その内町内の登録者は1万5千人、利用者は5千8百人、貸出冊数は23万冊です。登録者数は住民の47%程度となっていますが、実質利用している人は19%であり、住民の一部の利用であることがわかります。また、大津町に必要な資料の収集については、収集途中です。

基本事業の目標

住民は、豊かな文化に触れ、心やすらぐ環境のもと、知識基盤社会に対応し、地域社会の健全な発展につながっている。

構成事務事業

事務事業名	・住民への広報活動 ・移動図書館車の運行 ・各種講座等の開催 ・おはなし会等の開催 ・ボランティア等の活用 ・学校及び福祉施設等への団体貸出
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
59,025 千円	58,525 千円	62,564 千円	1,058 千円	0 千円	104 千円	61,402 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:人						
成果指標	住民の図書館登録者数	目標値					20,000	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。 例年のペースで伸びています。
		実績値	14,281	15,347				
		達成度		76.7%				
成果指標	住民の図書館利用者数	目標値	単位:人				7,000	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。 利用者の固定化が考えられます。
		実績値	5,858	5,861				
		達成度		83.7%				
成果指標	住民への貸出冊数	目標値	単位:冊				320,000	実績値はH22年度(H23.3月末)現在の数です。 図書館へ来館できない方への取り組みや団体貸出・移動図書館車の活用を行いました。
		実績値	224,365	229,369				
		達成度		71.7%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 事業目標の数値に近づいてはきているものの、まだ一部の町民の利用に留まっており、利用促進のための広報や事業の展開が必要である。福祉施設や学校への団体貸出、移動図書館車の活用など、図書館外の取り組みにより利用範囲のひろがりをみせ、冊数の伸びにつながっていると思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 住民に広く活用してもらうためには、利用者の満足度を高める対応が必要である。そのためにはアンケートやボランティアからの意見など、住民の意見を聞きニーズの把握につとめる必要がある。また、来館を促進するための新たな事業を今後も行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町教育基本構想の地域社会教育を担う場の一つとして図書館を位置づけており、広く住民に活用してもらうことが、文化・教育の充実につながるものと考えています。そのためには、住民が活用しやすい、住民のニーズに答えられる施設として、努力していく必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	4	3	図書館運営事業	図書館	施設の充実を図り、図書館資料の閲覧及び貸出や調べ物への支援、おはなし会や各行事の実施等により、町民の読書活動の推進を図る。また、展示コーナーの有効活用を図り、情報の提供に努める。	26,948
3	4	3	図書館図書備品等購入事業	図書館	新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選び、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も選び購入している。	12,808
3	4	3	ブックスタート事業	図書館	6～7ヶ月児健診時に、対象の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ボランティアスタッフが図書館で選んだ絵本の読み聞かせを行う。終了後、家庭での読み聞かせのための絵本2冊を配布している。	520

40,276

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 5 - 1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 5	文化の振興	担当者	飯富 英博

基本事業を取り巻く現況と課題

文化活動を活性化するために、住民の文化活動への意識高揚、各種文化団体の育成及び人材の育成が必要です。歴史を活かしたまちづくりを推進するために、住民の歴史・伝統文化への関心を高め、文化財の保存と活用の体制及び施設の整備が必要です。

本町には、豊かな自然・風土の中で培われた地域文化が数多く残されており、梅の造花等の地域の歴史に根ざした貴重な文化遺産を伝承する団体をはじめ、歴史的・現代的な文化を愛好する多彩な団体が活動しています。しかしながら、町文化協会などの現状に見られるように、歴史的な文化を継承する団体を中心に、指導者の高齢化、参加者・後継者の減少に悩み、運営活動に苦慮している団体が少なくありません。

基本事業の目標

住民の歴史や文化への意識が高く、まちづくりや地域活動などのあらゆる場面で、ひと・もの・場所の大津町の宝を活かした活動の中、ひとが育ち、まちが形づくられている。

構成事務事業

事務事業名	・町内文化団体の活動促進、自主グループの育成促進、文化ホール運営事業の充実 ・文化財調査・指定への取り組み促進、古文書・民具・民芸資料の収集・保管促進 ・歴史教室自主グループや学習ボランティアの育成促進 ・文化財の公開と整備の促進、文化財看板・標柱の整備 ・地域の伝統文化の継承、伝統行事の復活促進 ・歴史を活かした町並みの活用
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
70,304 千円	6,318 千円	42,336 千円	20,053 千円	11,200 千円	83 千円	11,000 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	歴史・文化事業への参加人数	目標値	単位:人					50 江藤家住宅説明ボランティアは、充実してきているが町内の史跡全体に対する研究者、ボランティアが少ない。
		実績値	40	40				
		達成度		80%				
成果指標	各団体内の平均指導者数	目標値	単位:団体					4 町の歴史的物件の数に対して団体数が少なすぎる。もっと関心のある町民を集めて増やす。
		実績値	1	1				
		達成度		25%				
成果指標	各種文化財の公開来観者数	目標値	単位:人					1,500 来館者の大半がつつじ祭りとの同時期開催である。
		実績値	1,000	1,000				
		達成度		66%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・ 文化的、伝統的、歴史的な内容の活動、取り組みに住民の参加をが少ない。 ・ 江藤家住宅の来館者が大半で祭り時に集中しており、町内の来館者が少ない。	『今後の課題と取り組み方針』 ・ 文化財に関心がある人材を集め知識の活用と育成をうながし活動を推進する。 ・ 現状の文化的活動者が高齢化と固定化が目立つので若年層の取り組みを推進する。 ・ 学校の授業との連携、一般公開日を増やすなどして来館者の増加を促す。 ・ 施設パンフレットの整備を行い町内外の来館者を増やす。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・ 本年度新設する歴史・文化伝承館を活用し、文化財学習センターと連携して住民全般への町内文化財産の周知と遺物等を利用した計画的学習展示場の設置を行う。 ・ 文化的、伝統的、歴史的な内容の活動、取り組みに住民参加の拡充を図る。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・ 基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
3	5	1	文化財保存整備	生涯学習課	町管内にある文化財・文化遺産を保護・活用する。町の歴史・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、全町的に整備する。	515
3	5	1	文化芸術振興事業(文化協会補助金)	生涯学習課	・町における文化芸術活動の諸団体が加入している町文化協会の各種事業に補助。諸団体等で行なわれている文化芸術の継承と活性化を図り、文化祭での展示、発表を多くの町民に親しまれるものとする。	693
3	5	1	埋蔵文化財発掘調査	生涯学習課	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として指定し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。また、20年からの県営迫井手圃場整備事業に伴い、その発掘作業と整理作業を実施する。	21,227
3	5	1	江藤家住宅活用事業	生涯学習課	国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。	381
3	5	1	江藤家住宅管理・整備事業補助	生涯学習課	国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅を維持管理し・保存整備。住宅の所有者である江藤武紀氏に居住者管理及び部分的な補修修繕等に対する補助・支援。	2,181
3	5	1	文化財人材育成事業	生涯学習課	町の歴史や文化財について、一定の知識を有する文化財ボランティアを養成し、文化財や歴史等に関心を持つ町内外の人々のニーズに対応できる人材育成を図る。また、講師や案内等の活動を町内各所で実践する。	117
3	5	1	文化財学習センター・図書館資料室等運営	生涯学習課	町の文化財や歴史民俗資料を維持保存管理している施設である、おおづ図書館には展示スペースと古文書室、文化財学習センターは、民具等や町内で発掘した遺物等を整理、展示している。	473
3	5	1	文化芸術振興事業(文化遺産育成補助金・不知火光右衛門顕彰会)	生涯学習課	・第11代横綱不知火光右衛門の顕彰のために各種活動をする、第11代横綱不知火光右衛門顕彰の会の実施する事業を補助・支援する。	305
3	5	1	文化芸術振興事業(文化遺産育成補助金・肥後大津民芸造花保存会)	生涯学習課	町の伝統工芸である梅の造花の技術を継承する肥後大津民芸造花保存会を補助し育成する。	300
3	5	1	文化ホール事業助成金	公民館	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。	7,268

33,460

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 6 - 1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄

基本事業を取り巻く現況と課題

スポーツや運動経験が少ない町民は、健康体力づくりができない心配があります。
 教室講習会やスポーツサークル団体等が少ないとスポーツに参加するきっかけが得にくくなります。
 平成21年度町民スポーツ実施率は49.6%（熊本県スポーツに関する調査）。
 町民のスポーツ活動は、これまでの団体活動からひとりのできる健康志向型のスポーツ活動へと変化してきています。
 町民には、健康づくりから競技力向上まで幅広いニーズがあります。

基本事業の目標

- ・多くの町民がスポーツに関心を持ち、自らが健康体力づくりを実践できる。
- ・スポーツイベントに参加することによって、住民交流が図られ地域のつながりが深まる。

構成事務事業

事務事業名	・トレーニング教室、ストレッチ教室等の健康志向教室 ・ウォーキング教室、ノルディックウォーキング教室 ・アウトドア教室（登山教室、スキー教室、キャンプ）等 ・スポーツレクリエーション祭、ジョギングフェスティバル等のイベント ・各種スポーツ用具等の貸し出し
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,146 千円	5,146 千円	5,048 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,048 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	スポーツ活動の実施率	目標値 単位: %					55.0	実績値は、週1回（30分）以上スポーツをしている人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	49.6	41.7				
		達成度		75.8%				
成果指標	スポーツイベント参加者数	目標値 単位: 人					7,000	実績値は平成22年度の数値です。2年に一度のスボレク祭を開催しました。今年はノルディックウォーキング、トレーニング教室参加者が増加しています。
		実績値	5,500	10,451				
		達成度		100.0%				
成果指標	スポーツボランティアの人数	目標値 単位: 人					500	実績値は平成22年度の数値です。スボレク祭、ジョギングフェスティバルの大会ボランティアや運動公園のつつじ植樹や会場美化作業等が行われました。
		実績値	350	531				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 下半期に各種事業を行う予定なので、10月以降多くの参加者が見込まれる。町ホームページ、生涯学習課学習情報誌等を活用しながら広報活動を行っていきたい。	『今後の課題と取り組み方針』 教室実施後にアンケート調査を行っており、更に町民のニーズを把握しながら、継続した事業を進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・情報誌等で募集したスポーツ教室やスポーツイベントへの参加者数は、予想以上に反響があり目標達成でき目標数値の変更が必要となった。 ・町民のスポーツ実施率は、目標達成を目指し今後も取り組んでいかなければならない。 ・平成23年6月、50年ぶりにスポーツ振興法がスポーツ基本法(法律第78号)に全面改正された。スポーツ推進への期待はますます高まってきている。今後、スポーツの推進に係る体制づくりが望まれている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	6	1	生活スポーツ「健康と 楽しみのスポーツ」の 推進	生涯学習 課	生活スポーツ(軽スポーツ・アウトドアスポーツ)の振興を 図る。 スポーツを通じた健康づくり(各年齢層にあったスポーツ プログラムの提供 トレーニングルームの有効活用などを推進する。	71
3	6	1	スポーツやイベントを通 じた交流の推進	生涯学習 課	・スポーツレクリエーション祭、スポーツの森大津ジョギング フェスティバル、つつじ祭協賛スポーツ大会などのスポーツ イベントを開催。行政と体育協会、校区スポーツ振興会、ク ラブおおづ等のスポーツ団体が協働で主催する。あわせて スポーツボランティアの育成及び活用を行う。	2,100

2,171

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 6 - 2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・ 競技力向上を図らなければスポーツへの関心が薄れ、全国大会等への出場者の夢が実現できません。（平成21年度全国大会出場者は、3団体43名でした。）
- ・ 各種大会やキャンプを誘致しなければ、スポーツ施設の利用による町内への経済効果が減少する恐れがあります。
- ・ 体育協会等を中心とした町内のスポーツ団体と行政が連携し競技力向上を図っています。
- ・ 運動公園及び総合体育館において158大会が開催されました。

基本事業の目標

- ・ 競技スポーツが盛んになることにより、全国大会等に出場する選手が増える。
- ・ 宿泊を伴う大会やスポーツキャンプ等を誘致することにより、見るスポーツの機会が増え夢と感動を与えるとともに、地域経済への波及効果が増大する。

構成事務事業

事務事業名	・ 全国大会出場者激励会 ・ 競技力向上スポーツ教室及び大会等の開催 ・ スポーツキャンプや全国大会等の誘致等			
-------	---	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
201 千円	201 千円	220 千円	0 千円	0 千円	0 千円	220 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	
成果指標	全国大会出場者数	目標値	単位:人					実績値は平成22年度の数値です。ジュニアを中心に全国大会への出場者増が見られました。
		実績値	100	107				
		達成度		71.3%				
成果指標	スポーツ施設利用者の町内宿泊者数	目標値	単位:人					実績値は平成22年度の数値です。大会誘致による運動公園利用者増、昭和園テニスコート改修による利用者増など著しい効果が見られました。
		実績値	9,306	9,460				
		達成度		94.6%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町外を対象とする大規模の大会が開催されると、町外からの入り込み数や宿泊者数に反映される。最近の宿泊の傾向は、旅館民宿よりビジネスホテルが増加の傾向にある。また、宿泊を伴う大会の誘致にこれまで以上に力を注いでいく。	『今後の課題と取り組み方針』 最近、スポーツ観光に力を注ぐ自治体からの視察を受け入れるようになってきた。大津町に來るとヒントがたくさんあるということでした。現状に満足することなく、スポーツは大津町の顔として、誘致活動を行いたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・新たに制定されたスポーツ基本法では、優れたスポーツ選手の育成を行うことにより競技水準の向上を図ることと、スポーツ選手が地域スポーツの推進に寄与することで、スポーツ発展を支える好循環を図れるとしている。 ・競技力向上を図るために、大津町体育協会をはじめとするスポーツ団体と行政が協働した取り組みをしていかなければならない。 ・スポーツキャンプや大会等の誘致により、子どもたちから大人までの幅広い世代に、見るスポーツの機会を与えていかなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	6	2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	生涯学習課	見るスポーツの振興を図る。(トップレベルの選手のプレイを見る) 競技力の向上を図る。(競技における一貫指導体制の構築) 全国大会出場者激励会の開催(県または九州代表として中央の競技団体主催大会へ出場)。	220

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 6 - 3	スポーツ基盤の整備		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・指導者数が少ないとスポーツ活動に参加するきっかけや活動内容が制約されます。
- ・スポーツ情報がないと、スポーツに触れる機会が少なくなります。
- ・町民が利用しやすい施設がないとスポーツの振興が十分に図れません。
- ・多種多様化した町民のニーズに応えた新たな施設整備計画や既存施設の適正な管理運営ができないとスポーツの振興が図れません。

基本事業の目標

- ・各世代の町民がいつでも、どこでもスポーツに参加することができる。
- ・指導者やリーダーを養成することが、スポーツ活動を支える基礎となる。
- ・スポーツ情報をタイムリーに提供し、スポーツに触れる機会を増やしていく。
- ・老朽化し改修が必要な施設の整備、町民のニーズに応えた新たな施設の整備計画を策定し、適正な施設の管理運営を行う。

構成事務事業

事務事業名	・スポーツ指導者、リーダー講習会の開催 ・校区スポーツ振興会や他のスポーツ団体相互の連携強化促進 ・スポーツ情報の提供（生涯学習情報誌・町広報誌、町ホームページ、他） ・新たな施設整備と既存施設の計画的な改修
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
85,190 千円	83,799 千円	83,384 千円	0 千円	0 千円	8,736 千円	74,648 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
成果指標	スポーツ施設の利用者数	目標値	単位:人					数値は平成22年度の数値です。土日は、各種大会、平日は、昼間は一般利用者、夕方は中学校部活動、夜間は企業を中心とした町民に利用されています。
		実績値	249,857	266,270				
		達成度		100.0%				
成果指標	スポーツ施設の稼働率	目標値	単位:%					数値は平成22年度の数値です。屋外施設は天候に左右されやすいため、稼働率に影響を及ぼします。
		実績値	62	65				
		達成度		92.8%				
成果指標	指導者講習会等への参加者数	目標値	単位:人					数値は平成22年度の数値です。指導者の資質向上及び指導者養成のための講習会を開催しました。
		実績値	150	247				
		達成度		82.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 年間を通じて計画的に取り組んでおり、進捗状況としては、予定どおりと考える。	『今後の課題と取り組み方針』 多種多様化、高度化に対応したスポーツ環境の整備に努めなければならない。 町内スポーツ団体の育成支援と協働した取り組み スポーツの振興を図るために必要不可欠なリーダー及び指導者の養成 スポーツ未経験者を対象にしたきっかけづくりの教室の開催					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・スポーツ活動を推進していくために、指導者の養成、スポーツ施設の整備が必要不可欠といわれています。 ・スポーツ情報の提供、スポーツプログラムのサービス、指導者やリーダーの養成を行うことは、施設の稼働率や利用者増加につながります。これからは、スポーツに関する施策を総合的・計画的に推進していく必要があると思われま						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
3	6	3	スポーツ基盤の整備	生涯学習課	・スポーツ指導者やリーダーの養成及びその活用を図る。・スポーツ団体の育成及び支援を図ることにより町民のスポーツ活動への受け皿づくりを行う。・タイムリーなスポーツ情報の提供によりスポーツに対する興味関心を深める。	30
3	6	3	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実	生涯学習課	施設の整備充実と適正な管理計画及び計画的な改修計画を作成。町運動公園の有効活用(スポーツを通じた地域経済効果を図る)。町民のニーズに応じた新たな施設の検討。	84,623
3	6	3	町体育協会補助金	生涯学習課	競技スポーツの技術向上及びスポーツ人口の底辺拡大を行い、本町におけるスポーツの振興を図る。加盟団体の育成強化。競技力向上と選手養成。県体、郡市体へ選手派遣。教室・講習会等の開催。地域スポーツの振興。広報活動の充実。	3,889
3	6	3	総合型地域スポーツクラブ育成補助金	生涯学習課	初心者を対象とした短期教室(夏・秋)やスポーツ大会(ミニバレー、バドミントン、ウォークラリー、ボウリング等)を開催した。また、町民の交流事業としてサマーフェスティバル等を開催した。	5,510
3	6	3	校区スポーツ振興会補助金	生涯学習課	各小学校区の地域に応じたスポーツイベントを開催している。	2,451
3	6	3	各種団体育成補助金	生涯学習課	スポーツ大会(ママバレー、ミニバレー大会)、各種教室等の開催及び女性交流事業等を実施。	377

96,880

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。
差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。

基本事業の目標

すべての人の人権が尊重され、みんなが幸せになれる社会となっている。

構成事務事業

事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,157 千円	7,864 千円	10,170 千円	955 千円	千円	1 千円	9,214 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
成果指標	大会等の参加者数	目標値	単位:人					実績値は平成22年度の数値です。本年度は、今後予定している人権啓発の大会において、県との共同開催や各種団体への通知により参加者の増を図ります。
		実績値	900	750				
		達成度		75.0%				
成果指標	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					実績値は平成22年度の数値です。各学校区の状況により開催時期が変わりますが、本年度は主に11月～3月に実施されます。
		実績値	1,350	1,650				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成22年度実績においては、他行事との重なりにより大会等参加者が減少したが、小学校区での人権のまちづくり懇談会では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行ったため増加した。本年度予定している3つの大会のうち1つが終了した状況であるが、12月に予定の大会については、人権週間での実施、熊本県との共同開催のため、各方面へのPRを行ない啓発の充実を図る一方、学校区単位で実施予定の「人権のまちづくり懇談会」についても地域住民の参加促進をすることが重要だと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行ない、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人とひととのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要である。また、町民みんなが、身のまわりにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	7	1	人権教育啓発費	人権推進課	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	5,120
3	7	1	地域組織活動育成事業	人権推進課	児童の健全育成の向上を図るため、地域住民の積極的参加による地域組織活動クラブの活動促進を図る。	90
3	7	1	団体活動助成金	人権推進課	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行なう。	2,950
3	7	1	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	人権推進課	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」などを開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める。	1,000
3	7	1	大津町就学前人権・同和教育研究会補助金	人権推進課	人権感覚の芽生えを育むための教育・保育を進めるために、保育士等が各種の研修会・大会へ参加することによって、一人ひとりの子どもたちと向き合う上での資質向上につなげる。	250
3	7	1	人権対策費	人権推進課	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。人権擁護委員さんや部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員さんの活動を通じて人権意識を高める。	850

10,260

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	藤永 広信

基本事業を取り巻く現況と課題

医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置されて今年（平成22年度）で30年目（児童館が設置されて25年目）を迎えました。これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在も学校において差別発言が発生している状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。

また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。

基本事業の目標

- ・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。
- ・子どもの健全育成の実現。

構成事務事業

事務事業名	・ 社会調査及び研究事業 各種相談事業 地域交流事業 地域福祉事業 ・ 住民啓発及び広報活動事業 児童健全育成事業 子育て支援事業 ・ 地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
13,712 千円	6,044 千円	13,938 千円	6,877 千円	千円	11 千円	7,050 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	
成果指標	来館者数	単位:人					17,000	年度途中のため、平成23年度の実績値は、平成22年度の数値です。
		目標値						
		実績値	16,044	16,924				
成果指標	地域交流事業への参加者数	単位:人					1,000	年度途中のため、平成23年度の実績値は、平成22年度の数値です。
		目標値						
		実績値	828	850				
成果指標	相談事業の利用者数	単位:人					20	年度途中のため、平成23年度の実績値は、平成22年度の数値です。
		目標値						
		実績値	30	33				
成果指標	各種事業のボランティアの人数	単位:人					15	年度途中のため、平成23年度の実績値は、平成22年度の数値です。
		目標値						
		実績値	13	15				
成果指標	子育て支援事業の利用者数	単位:人					1,000	年度途中のため、平成23年度の実績値は、平成22年度の数値です。
		目標値						
		実績値	809	757				
成果指標		単位:人						
		目標値						
		実績値						
成果指標		単位:人						
		目標値						
		実績値						
成果指標		単位:人						
		目標値						
		実績値						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センター（隣保館）は、周辺地域の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点施設となる開かれたコミュニティセンターとして、地域交流の促進及び学習活動を推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決に資する各種事業に取り組んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 これまでの取り組みにより、生活環境の改善をはじめとする物的な基盤整備は大きく改善された。 しかし、教育の問題、就労の問題など、格差がなお存在している分野がみられ、心理面での差別意識や偏見は依然残っている。 今後は、人権啓発福祉センター（隣保館）が多くの住民の憩いの場として、あるいは人権のまちづくりの拠点施設としての機能を発揮する。 また、児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供し、心身ともに健康で心豊かに育つよう、異世代間の交流や地域間の交流を深める活動を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、地域に密着した人権啓発の拠点施設として、各種事業を総合的に推進する開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮することが求められている。 これからも南杉水人権のまちづくり協議会を中心とした住民組織と協働しながら、人権が尊重される人と人との豊かな関係づくりをめざす人権のまちづくり活動を推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	7	2	男女共同参画人材バンク登録推進事業	総務課	各種審議会等への女性登用促進(平成27年度までに登用率を30%)。	0
3	7	2	地域リーダー育成事業	総務課	熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域リーダー研修事業に参加する者に補助する。	50
3	7	2	隣保館運営	人権推進課	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	11,024
3	7	2	児童館運営事業	人権推進課	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぽっぽクラブ」を運営実施 月曜日から土曜日まで親子の「つどいの場」として開放	2,864

13,938

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総務課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	井上 由美子

基本事業を取り巻く現況と課題

・「男だから・女だから」による役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女の共同参画が遅れています。
 ・男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。
 ・近年、女性への暴力や高齢者への虐待などは増加傾向ですが、個人的問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）を必要としています。

基本事業の目標

男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。

構成事務事業

事務事業名
 ・各種研修会・講演会・出前講座の開催 ・男女共同参画推進活動の支援
 ・男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 ・企業・事業所との連携
 ・各種ハラスメントに関する講演会・研修会 ・男女共同参画推進懇話会の開催
 ・男女共同参画人材バンク登録事業の推進

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,323 千円	2,323 千円	1,008 千円	千円	千円	千円	1,008 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	各種審議会等の女性登用率	目標値 単位: %					30.0	
		実績値 17.6	18.9					平成23.3月末現在、37審議会のうち女性のいる審議会数は31で3審議会増えました。総委員615人中女性は116人です。
		達成度	63.0%					
成果指標	女性区長の人数	目標値 単位: 人					3	平成23年度4月現在で1行政区です。
		実績値 0	1					
		達成度	33.3%					
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女共同参画推進懇話会や女性の会などの活動は行政とのパートナーシップを形成し協働によるまちづくり体制を推進し男女共同参画社会の必要性を深めています。賛同するNPOや企業・団体などと連携した活動は、ホームページや広報誌で町民に周知しています。	『今後の課題と取り組み方針』 男女がお互いの人権を尊重し、支えあう男女共同参画社会の実現のために老人会や地域ふれあいサロン・子育て支援事業などに出前講座を実施し地道な啓発推進に取り組む必要があります。 今後も男女共同参画推進懇話会・人材バンク登録の推進を図り、女性を政策方針の決定の場である各種委員会や審議会への登用促進しなければならないと思われます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の最重要課題となっていることは、少子高齢社会や社会経済情勢の変化に対応するためである。しかし、人の意識の変革を必要とする事業なので、家庭、NPO、職場、地域団体などと連携・協働した啓発方策を実施する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	8	1	男女共同参画推進費	総務課	男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会の 大津男女共同参画プランに基き、男女共同参画への意識づくり 男女の人権の尊重 男女共生の社会づくり 男女共同参画推進体制づくりを推進する。	1,008

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 1 - 1	秩序ある計画的土地利用の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 1	土地利用と都市計画の推進	担当者	古庄 啓起

基本事業を取り巻く現況と課題

当町は都市化・工業化は用途地域内で発展していますが、近年農地等から宅地への転用が多く、工業地域や農業施設に隣接して宅地開発が行われるなど、インフラ整備が遅れている地域への宅地化が進んでいます。そのため、騒音、臭いなどの苦情や下水道、道路改良などの整備が急務となっています。こうした状況に対応するため土地利用規制のあり方について他法令による規制を参考にしながら取り組むとともに計画的な都市づくりを推進する必要があります。

昭和50年に町全域が都市計画区域に指定され、平成21年度に用途の見直しを行い1902haの用途地域の決定がなされていますが、用途地域に含まれない地域や、農用地域からも外れる規制のゆるい区域への宅地開発等が進んでいます。

基本事業の目標

計画的な土地利用により、当町の特性にふさわしい発展が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・国土利用計画策定業務 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・都市計画基礎調査策定業務			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	開発指導要綱に基づく指導の割合	目標値	単位：%					
		実績値	95	96				概ね開発指導要綱に沿って開発が行われているが、一部に用途地域に含まれない開発が行われているため、96%とした。
		達成度		96.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 概ね開発指導要綱に沿って開発が行われているが、一部に町村境界付近の開発が行われることがある。	『今後の課題と取り組み方針』 用途地域が設定されていない地域と農業振興地域の整合性を農政課と協議する必要がある。特に山林開発が課題となっている。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町内全域が都市計画区域に指定されており、一定規模以上であれば都市計画法による開発許可を受ける必要があるため、一定規模未満についても概ね開発指導要綱に沿って開発が行われている。ただし、線引きがなく規制が緩やかであるので、用途地域の周辺や町村境界付近などでも開発が行われることがある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	1	1	都市計画マスタープラン策定業務	道路整備課	住民に最も近い立場にある市町村が都市計画区域を対象として、おおむね20年後を目標に、創意工夫の元に住民の意向を反映させて都市づくりの将来ビジョンを確立し、市町村の個性・課題などを反映した中での市町村が定める都市計画の基本的な方針	0
4	1	1	国土利用計画策定業務	都市計画課	大津町における土地利用に関する行政上の指針とするために、国土利用計画法第2条に定められた国土利用の理念に即して、町の区域について定める国土の利用に関する基本計画を策定する。	0
4	1	1	都市計画基礎調査策定業務	都市計画課	都市計画法第6条により都市計画基礎調査を5年ごとに行う。法では事業主体は県だが、県は市町村へ調査を依頼することになる。人口規模・市街地の面積・土地利用・交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。	0

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施 策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

今世紀最大の環境問題ともいわれている地球温暖化がこのまま進めば、海面水位の上昇（水没危機）、異常気象の増加（豪雨や干ばつ）、穀物生産の減少（食糧危機）、生態系への影響など、町民の生活はもとより人類の存続自体を脅かす事態が危惧されます。

都市化の進展や生活様式の多様化などにより、地下水や豊かな緑などの自然環境が少しずつ損なわれつつあります。また、地球温暖化対策は世界規模で取り組むべき大きな社会問題となっています。

基本事業の目標

豊かな自然環境に囲まれながら生活することができる。

構成事務事業

事務事業名	・環境保全協定の締結と適切な運用管理の推進 ・住宅用太陽光発電システム設置補助制度
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,980 千円	3,980 千円	4,140 千円	千円	千円	千円	4,140 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合	目標値	単位: %				80.0	
		実績値	75.4	78.5				実績値は地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		達成度		98.1%				
成果指標	太陽光発電システム設置率	目標値	単位: %				10.0	平成22年度末現在の県の設置率は5.6%であり、町における太陽光発電システムの普及は順調に進んでいます。
		実績値	6.3	7.0				
		達成度		70.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 地球温暖化対策の一環として太陽光発電の普及に取り組んでいる。 東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性が大きく見直され、代表的な再生可能エネルギーである太陽光発電に対する住民の関心の高まっており、順調な設置率の伸びにつながっているものと思われる。このまま順調に推移すれば目標達成は可能だと考える。	『今後の課題と取り組み方針』 国・県と併せて町の補助制度があることで、高額な設置費用が必要な太陽光発電システムの設置推進について効果が大きいと考えているので、今後も継続して取り組む考えである。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
太陽光発電システムの設置補助については、喫緊の世界的な問題となっている地球温暖化の抑止策として有効である。現時点において、システム設置には多額の費用負担が必要であり、当面は設置率向上の有効策として補助制度を継続するべきであると考え。ただし、国及び県の1kw当たりの補助額が削減されてきており、町の補助額を減少させるかどうかの検討も必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	2	1	漁業振興補助金(白川 漁協)	商業観光 課	白川漁業協同組合事業の繁殖放流事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	350
4	2	1	漁業振興補助金(菊池 川漁協)	商業観光 課	菊池川漁業協同組合事業の繁殖放流事業を積極的に推進するため、補助金を交付する。	40
4	2	1	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境保全 課	住宅用太陽光発電システムの設置費について、太陽電池モジュールの最大出力値に応じて一部補助する。 (町内立地メーカー:6万円/1KW、上限40万円 地元メーカー以外:3万円/1KW 上限3万円)	3,750

4,140

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 2	水資源の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

大津町は、水道水源を湧水と深井戸に依存しているため、地下水が減少したり汚染されれば、町民は健康かつ文化的な生活を営むことができなくなります。

町民の生活と産業活動に欠かすことのできない豊かな水資源を保全するため、地下水保全・涵養や河川水等の浄化に取り組んでいます。

基本事業の目標

豊富な水量と良好な水質により、安心して生活や産業活動を行うことができる。

構成事務事業

事務事業名	・広葉樹の森、環境の森等の植林及び天然林等の整備 ・白川中流域の水田湛水事業 ・合併浄化槽設置補助事業 ・雨水浸透樹設置補助事業 ・河川水質検査の実施
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
107,683 千円	105,849 千円	115,463 千円	3,570 千円	千円	66 千円	111,827 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位:件						
水不足による断水、節水及び水道水汚染事故件数	目標値						0	今後も汚染事故等が発生しないように注視していく必要がある。
	実績値	0	0					
	達成度		100.0%					
河川BOD基準達成力所数	目標値	単位:力所					10	BODとは、水質汚濁の程度を示す指標で、微生物が有機物を分解するのに必要な酸素量で表します。
	実績値	9	7					
	達成度		70.0%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成22年度の河川水質検査ではBODの基準値の超過箇所があったが、1箇所については工場排水が原因と判明し保健所による指導の結果、改善が図られた。21年度にも基準値超過が1箇所あったが22年度は基準値内に改善しており、調査時の条件（流量等）によってBODの数値は左右されることもあり、数年単位で数値を監視していく必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 地下水涵養対策については、平成24年4月に設立予定である公益社団法人くまもと地下水財団（仮称）によって実施予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本地域全体での地下水保全対策を目的として、平成24年4月に公益社団法人くまもと地下水財団（仮称）が設立される。財団では、地下水の量、水質等の現状把握や涵養対策、地下水採取量の適正化の推進等、地下水保全全般にわたる事業が計画されており、熊本地域の地下水保全に大きく貢献するものとする。また、今後も、瀬田裏原野や俵山に植林された樹木の手入れなどを継続していくことも必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	2	2	合併浄化槽設置事業	環境保全課	公共下水道、農業集落排水計画区域外の住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	5,426
4	2	2	雨水浸透ます設置事業	環境保全課	家庭用雨水浸透ます設置者に対して設置費用の一部補助を行う。(1基10,000円、限度額40,000円、4基まで)。熊本地下水基金から事業費1/3の補助がある。	200
4	2	2	菊池広域連合負担事業【し尿】	環境保全課	し尿処理を広域で行うため、菊池広域連合に対して事業費を負担する(平成17年8月から菊池広域連合で管理運営開始)。	109,837
4	2	2	[環境の森] 事業	環境保全課	水資源確保のため広葉樹の植林、造林及び天然林の整備を行う。	

115,463

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

可燃性ごみを焼却する時には、二酸化炭素やダイオキシンが発生し、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を与えます。また、ごみが増えれば処理費用の町民負担も大きくなります。

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が見直され、近年は地球環境の保全に対する関心が高まり、ごみの減量化やリサイクルの必要性も広く認識されてきています。人口は増加しているが、ごみの排出量は、ここ数年は横ばいで推移している状況です。

基本事業の目標

ごみが少ない環境にやさしいリサイクル社会となる。

構成事務事業

事務事業名	・ごみ減量化と資源物リサイクルの推進 ・地域環境美化活動の推進 ・出前講座やごみ分別説明会による環境問題等啓発の推進
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
480,474 千円	449,489 千円	373,504 千円	千円	千円	39,968 千円	333,536 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町民1人当りの年間ごみ排出量	目標値	単位:kg				177	今後もごみの減量化、リサイクル化の啓発に努め、さらなる排出量の減量化を目指す。
		実績値	183	181				
		達成度		97.8%				
成果指標	資源リサイクル率	目標値	単位:%				14.0	ごみのうち資源物の占める割合。今後も分別徹底のための啓発に取り組んでいく必要がある。
		実績値	13.8	13.6				
		達成度		97.1%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 一人当たりのごみの排出量は減少しており、住民の意識が向上し、啓発の成果が数値に現れているものと思われる。資源リサイクル率については、平成23年度からプラスチック類の回収品目を拡大等により、今後、リサイクル率は上昇するものと見込んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 ごみの分別とプラスチック類の回収品目拡大等の啓発について、継続して取り組み、減量化と再資源化を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
ごみの減量化と再資源化への取り組みについては、環境的な面だけではなく、ごみ処理には高額な経費が必要であるため、財政的な面からも必要な事業である。今後も住民、事業所への啓発を中心として減量化と再資源化に積極的に取り組んでいく。また、再生資源集団回収団体数がさらに増加するような取り組みも必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	2	3	菊池環境保全組合負担事業	環境保全課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の処理業務を近隣2市2町で構成する一部事務組合(菊池環境保全組合)で実施し、構成市町は管理運営費を負担する。	275,420
4	2	3	ごみ収集運搬業務委託事業	環境保全課	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務委託。	68,695
4	2	3	一般廃棄物処理事業	環境保全課	一般廃棄物の発生抑制・減量化を目指し、分別回収の徹底と資源物のリサイクルを推進する。	20,414
4	2	3	ごみ減量化、資源化事業	環境保全課	再生資源集団回収団体への補助、生ごみ処理機購入補助、ごみ一時保管所整備補助を行い、ごみの減量化、資源化を推進する。	7,925
4	2	3	グリーンリサイクル事業	環境保全課	樹木の剪定小枝等をチップ状態にし、堆肥の原料とし、リサイクル資源として活用する。	1,050

373,504

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	保々英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

公害苦情（騒音、振動、悪臭）をはじめ、不法投棄や近隣トラブルの問題など、多種多様の苦情や相談が多く、平穏な生活ができない場合もあります。
平成21年度の苦情件数は203件で、前年度から72件増加しており、とりわけ、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化等が原因と見られる「都市生活型公害」が増加しています。

基本事業の目標

公害の苦情や相談がなく快適な生活環境である。

構成事務事業

事務事業名	・環境保全協定の締結の推進 ・各種公害等苦情に対する適正な処理
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
15,655 千円	14,470 千円	16,151 千円	千円	千円	1,375 千円	14,776 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	環境に関する苦情や相談の件数	目標値	単位:件					
		実績値	203	125				地域内のコミュニケーションの希薄化が一因と思われる民々のトラブルによる苦情も多い（隣の立木が境界を越えている等）。
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 環境や衛生に関する苦情・相談は多いが、苦情件数は平成22年度は目標値程度に減少しているが、相談内容も多様化しており、対応に苦慮する事例も多い。	『今後の課題と取り組み方針』 苦情内容は、不法投棄、騒音、振動、悪臭、ペット、民々のトラブル等、多種多様だが、基本的には「近隣に迷惑をかけない」という個人個人のモラルが守られていれば問題が発生しないケースが多く、個人のモラルに委ねる部分が多いことも課題である。 今後も「法規制」の内容等を中心に啓発に取り組んでいく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
騒音、振動、悪臭、ペット問題等、苦情や相談は全てが住民の生活に密接に関係している問題であり、住民の暮らしを守るため、関係機関（保健所、警察等）との連携を強化しながら、今後も迅速かつ適切な対応を行っていく必要がある。特に、早めに対応することは、問題を大きくしないようにするには重要であると考えている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	2	4	狂犬病予防事業	環境保全課	犬の登録及び狂犬病の予防注射について、年2回の集合注射と獣医師への委託を実施する。また、野犬の増加防止のため、畜犬の避妊・去勢手術の助成を行う。	1,375
4	2	4	水質等分析調査事業	環境保全課	河川、湧水等町内10箇所の地点の水質調査を実施する。	150
4	2	4	環境衛生事業	環境保全課	各種公害等(騒音・振動・悪臭)の防止及び公害等発生時における適正な対応。	1,658
4	2	4	し尿運搬調整補助事業	環境保全課	町からし尿処理施設までのし尿および浄化槽汚泥運搬に対して運搬費用を助成する。 10円/10ℓ×1.05×1.64	12,812
4	2	4	廃棄物不法投棄監視事業	環境保全課	大津町消防団に不法投棄の監視を依頼し、廃棄物の不法投棄の防止に努め、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する。 (大津町消防団(積載車39台)に監視を依頼。1台につき4千円の補助)	156

16,151

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 1	生活道路の整備・改善		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	大村 照秋

基本事業を取り巻く現況と課題

昭和の町村合併から50数年となり、現在、町道認定をした路線数は400を超え、総延長262,000m、その中に構築されている橋梁が150橋、路面舗装もコンクリート及びアスファルトで進め管理延長の約90%の舗装が完了しています。しかし、今後も新設道路と既存道路の拡幅改良など整備要望があるなかで、老朽化する橋梁と舗装の補修が増加しています。

また、道路沿線の除草、街路樹の管理について大部分を地域の区役に依存しているが、地域の状況により除草管理が行われない道路区間が増加する傾向にあります。

道路を作ることを重点に進めてきた方向から、維持補修等の管理を重点にする転換期だと思われますが、国の補助（交付金）事業は維持管理に対する助成が少なく、一般財源だけでは老朽化した舗装の補修を計画的に進めることが出来ません。そのため、路面に亀裂、舗装の剥れが発生する路線が増加しており、白線等の路面表示も消えて通行の安全性確保が出来ていません。

基本事業の目標

道路整備と道路維持を両立させながら、歩行者と車両が安全に通行できる道づくりができています。

構成事務事業

事務事業名	・社会資本整備事業に基づく道路新設事業 ・道路改良事業 ・道路補修事業 ・橋梁長寿命化事業 ・交通安全施設整備事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
172,294 千円	95,406 千円	345,383 千円	15,028 千円	199,600 千円	1,500 千円	129,255 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	道路の新設・改良の整備率	目標値 単位: %					70	
		実績値 50	55					用地買収で、大部分は進むが、用地価格・相続等で困難な場合は、整備が遅れて事業期間が長くなる。
		達成度	78.6%					
成果指標	老朽化した舗装の補修整備率	目標値 単位: %					50	舗装の補修整備には町道だけでも454路線、約262kmあるため整備が追い付かない状況である。
		実績値 30	30					
		達成度	60.0%					
成果指標	橋梁の長寿命化対策の実施率	目標値 単位: 基					20	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき平成24年度までに橋梁数150基のうちの優先順位の高いもの20基について詳細点検を実施する。
		実績値 0	0					
		達成度	0.0%					
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 道路の維持補修については工事費、修繕費の計画的な予算の確保が必要。	『今後の課題と取り組み方針』 ・老朽化した舗装の補修整備については、応急的なものについては職員で対処できるが、今後、要望等も増えると考えられる。また、大掛かりの補修が予想されるため予算の確保が急務と考える。 ・橋梁の長寿命化修繕計画については健全度の低い橋梁について随時詳細点検を実施していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
○400を超える路線数の町道を抱え、また、権限委譲により多くの里道の管理も必要になってきており、街路樹の管理だけでなく、除草等の維持管理の費用も年々増加している。このような中、構築されていた道路が、耐用年数を迎えて、今後は、橋梁の改築、舗装の補修などの事業費の大幅な増加が予想される。 ○道路の拡幅・改良整備は、引き続き要望があると考えているが、維持管理費が増加している中では、道路事業費の総額の増は難しいと思われるので、通学路の安全性や危険箇所など緊急性を判断して、事業を実施することが必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	3	1	町道管理事業	道路整備課	生活道路・通学路として安全に通行できる状態を維持する。	32,200
4	3	1	町道杉水大津線排水 改良事業(調整池)	道路整備課	本事業は箇所は、雨天時には排水不良のため冠水状態となり、事業により排水改良を行うことにより通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	402
4	3	1	町道アルコール前線歩 道整備事業	道路整備課	本路線は通学路であり、本事業は歩道を整備することにより、通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るため、非常に有効な事業である。	44,000
4	3	1	町道塔ノ坂線歩道整備 事業	道路整備課	本路線は通学路であり、本事業は歩道を整備することにより、通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るため、非常に有効な事業である。	50,500
4	3	1	町道八迫線道路改良 事業(瀬田駅吹田線)	道路整備課	本路線は幅員が狭く、拡幅改良を行うことにより、通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	16,262
4	3	1	町道下町門出線道路 改良事業	道路整備課	本路線は地域の主要路線であり通学路でもある。本事業は歩道整備や交差点改良を行うことにより通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために不可欠な事業である。	29,484
4	3	1	町道岩坂南線道路改 良事業	道路整備課	本路線は岩坂地区の南側を新設する道路で、県道岩坂陣内線と町道切畑線坂線を連絡する道路で、現在の県道が狭く渋滞解消と通行の安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	1,400
4	3	1	一般公共(町道改 良事業:部分改良)	道路整備課	町道等に関する要望調査や評価調書に基づき、離合箇所設置や交差点の改良を行い、生活路線の安全確保を図る。	21,555
4	3	1	町道若草学園通線道 路改良事業(法務局関 連)	道路整備課	法務局の移転により、旧若草学園の北側外周道路に歩道を部分的に新設して、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	2,000
4	3	1	町道杉水水迫2号線道 路改良事業	道路整備課	本路線は、企業の立地及び住宅地の増加により、雨水の排水がなくて、道路や住宅地等が浸水しているので、道路と併せて排水施設を新設することにより、生活環境基盤の整備を図るために有効な事業である。	15,000
4	3	1	町道後迫北通線	道路整備課	本路線は、後迫と振興住宅地を結ぶ道路であるが、道路の幅員が狭いので危険であり、道路を拡幅して、安全性を確保するもので、生活環境基盤の整備を図るため、非常に有効な事業である。L=107m、W=5.5m	24,500
4	3	1	町道側溝整備事業(バ リアフリー)	道路整備課	町道で、老朽化した側溝を今回の側溝整備で、蓋のない側溝を蓋付の側溝に整備して、高空間を有効理由して、歩行者が安心して通れる道路に整備する。	61,800
4	3	1	町道南出口老人ホー ム線道路改良事業	道路整備課	本路線は周辺地区住民の生活道路であり通学路でもある。また、未改良区間は幅員が狭く車両の離合も出来ない状態で、安全性を確保するために有効な事業である。	28,750
4	3	1	町道杉水水迫線道路 改良事業	道路整備課	本路線は幅員が狭く、拡幅改良を行うことにより、通行の安全性を確保し利便性の向上を図るもので、生活環境基盤の整備を図るために非常に有効な事業である。	14,530
4	3	1	道路台帳整備	道路整備課	町道に関する調書・図面を作成する。道路法第28条によって作成が義務づけられている。道路行政にとって最も基本的な資料である	3,000

345,383

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 3 - 2	幹線道路網の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	西岡 多津朗

基本事業を取り巻く現況と課題

当町の地理条件として熊本～阿蘇を結ぶ東西道路整備が進み南北道路整備が遅れていたが、近年は、県道矢護川大津線、山西大津線、熊本大津線等の改良が進み南北の道路整備も進んで来ています。しかし、集落内を通る部分については移転補償費等による事業費が高くなることと、用地の解決に時間が掛かりすぎる等の問題からバイパス案の検討がなされています。

国道57号の四車線化も南阿蘇村までの計画が確定し用地交渉にも着手していますが、国道443号の空港アクセス道拡幅は未定の現状です。

整備主体が、国・県となるため事業要望を重点的に行う必要があります。また、計画を推進するためには地域の理解と協力が欠かせません。

基本事業の目標

町村間、幹線道路間の道路を整備し、道路網の形成を進めることにより交通渋滞を緩和し、産業の振興等地域の活性化を図る。

構成事務事業

事務事業名	・国道57号四車線化事業 ・県道バイパス計画事業 ・県道部分改良事業 ・中九州・地域高規格道路事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,792 千円	7,492 千円	9,361 千円	千円	8,100 千円	千円	1,261 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	国道57号四車線化の整備延長	目標値 単位:km					9.1	
		実績値	5.4	5.4				現在立野拡幅区間(1,500m)の用地幅打設また、瀬田拡幅区間の用地買収、用地幅打設、一部区間の工事着手を行ったところで、供用開始についてはかなりの期間を要する。
		達成度		59.3%				
成果指標	県道改良、拡幅事業の着手力所数	目標値 単位:力所					12	毎年単県要望を行っているが、着手にはなかなか至らない。
		実績値	3	4				
		達成度		33.3%				
成果指標		目標値 単位:力所						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・国道57号の四車線化は立野拡幅区間が平成22年度に3,600m供用開始が行われたことにより、朝夕、土日、連休の渋滞がある程度緩和された。 ・県道改良については県道瀬田竜田線の大林区間の完成によりある程度の渋滞が緩和した。	『今後の課題と取り組み方針』 ・国道57号整備については、立野拡幅区間の工事の早期完成と瀬田拡幅区間の四車線工事への着手のために、国に対して道路財源を堅持し予算の確保を要求していく。 ・県道改良、かくふく事業については、根気強く県への要望を行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
幹線道路の整備は、産業の振興や地域間交流、地域の活性化を図るために重要な道路である。 ○国道57号は、熊本と大分を結ぶばかりでなく、熊本の主要な観光地である阿蘇へ到る大切な道路でもある。このような中で、立野拡幅区間については平成22～23年度に3,600m供用開始がなされ渋滞の緩和がなされた。しかし、立野拡幅区間の大津ゴルフ場、九州だいいちコンファクショナリ付近においては朝夕、土日、大型連休時にはかなりの渋滞が起きている。国土交通省からは平成26年度に瀬田の一部が完了することになっているが、それ以降は未定であるため工事の早期完成と四車線化工事への着手をこれからも要求していく。 ○県道においては県の財政状況の悪化もあり、多額の事業費の確保は難しい状況でもあるので、事業費がなるべく少なくなるようにバイパス案の検討等を要望していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	3	2	県道負担金	道路整備課	県が管理する県道等の維持補修・改良について県に要望を行い、維持補修・改良に要した費用の10～15%を地元町が受益者負担として支出する。	9,000
4	3	2	各種期成会	道路整備課	大津都市圏では、都市圏内外の交通の円滑化を図るとともに、都市の骨組みを形成するための道路整備等を行っています。 事業主体が国・県となるため、各期成会を組織し要望活動を行っています。 この内、国道57号整備促進期成会の事務局を大津町で行っています。	361

9,361

平成 2 3 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 3	農林道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	道路整備課
施 策	4 - 3	道路網の整備	担当者	元田 正剛

基本事業を取り巻く現況と課題

広域的幹線農免農道の整備はほぼ完了したが、支線の農道や耕作道については、未整備箇所が多くあります。大型化する農業機械の走行上の安全性確保や、農作業の安全性・効率性を確保するため、農道の拡幅や舗装整備が必要です。

基本事業の目標

農林道が整備され、農作業が効率よくできる。

構成事務事業

事務事業名	・土地改良事業での舗装整備（町の7割補助制度）
-------	-------------------------

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
26,270 千円	20,601 千円	22,828 千円	千円	300 千円	千円	22,528 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	農道舗装（土地改良事業）の実施地区数	目標値	単位：力所					
		実績値	1 9	2 1				要望地区数の増加に対応するため、舗装延長が長い地区に対して施工延長の調整を行った。
		達成度		84.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 3割の地元負担金の問題があるためか、土地改良事業を実施される地区は毎年決まってきた。	『今後の課題と取り組み方針』 ・実施要望箇所について、単年度分だけではなく全体的な事業量の把握に努める。また、実施していない地区に対しては、実施地区の事例紹介など実施方法の説明が必要である。 ・実施地区の増加に対応した予算確保や、実施地区を決定する基準が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
農林道の整備は、作業の効率化には有効であり、農林業経営の安定化にもつながるものである。また、農林道は地域の生活道路としての利活用されており、地域貢献度の高い事業である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	3	3	農道管理事業	道路整備課	農道・調整池の維持補修	4,899
4	3	3	県営大津南部農免農道整備事業	道路整備課	熊本県が行っている 大津南部2期地区農免農道整備事業の整備費の10%を町が負担する。	400
4	3	3	緑資源幹線(大規模)林道事業	道路整備課	緑資源幹線林道事業により、未改良区間900mを除いて18年度に事業が完了し町に移管されたが、先行投資方式による負担金償還が受益者分5%発生し、本来林業関係の受益者負担と大津町の負担となる。この林道が当該地域における林業以外の産業の振興も目的とし、地域住民の生活道路としての機能も高いことから、町が受益者として償還する事業である。	6,263
4	3	3	土地改良事業補助金	道路整備課	大津町土地改良事業補助金交付規則により、土地改良区、行政区が実施する土地改良事業について、国県補助事業は地元負担の70%補助、地域が主体となる事業の場合は、事業費の70%を補助する。土地改良区管内(大菊土地改良区が実施)の基幹施設事業の場合は、協定書に基づく割合による補助により農業の生産基盤としての環境条件を整備する事業。	9,700
4	3	3	林道管理事業	道路整備課	幹線林道等が安全に通行できる状態を維持する。	1,566

22,828

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 4	都市計画道路の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	古庄 啓起

基本事業を取り巻く現況と課題

本町の都市計画道路は、7路線中5路線については改良済みですが、本町の地形が東西方向に谷の多い凸凹な地形であるため、南北を結ぶ道路が少ない。工業団地などへの通勤路線と住民の生活路線が交錯していることによる慢性的な交通渋滞の発生などの問題が生じています。そのため、県主体の西鶴中井迫線、平成19年度着工の駅前楽善線の早期開通が必要です。

都市計画道路の7路線の整備状況は、市街地の外周道路である国道の2路線と三吉原北出口線及び土地区画整理事業で整備された駅南1号線、駅南2号線等については整備済みですが、南北に通る西鶴中井迫線、駅前楽善線の道路整備が遅れています。

基本事業の目標

都市計画道路は都市の骨格を形成し、渋滞の緩和、歩道整備、交差点改良による安全で快適に利用できる道路整備により、町民生活の向上や産業振興、中心市街地活性化が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・都市計画道路駅前楽善線改良事業 ・町道門出2号線道路整備事業 ・県道西鶴中井迫線整備負担金
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
189,219 千円	60,219 千円	407,225 千円	40,000 千円	266,700 千円	千円	100,525 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	都市計画道路駅前楽善線の事業進捗率	目標値 単位: %					100	
		実績値	20	50				平成19年度から当事業を開始したが、道路工事では今年度から行う。実績値は事業費ベースの数値です。
		達成度		50.0%				
成果指標	都市計画道路西鶴中井迫線の事業進捗率	目標値 単位: %					100	平成12年度から当事業が始まり、今年度終了する。
		実績値	95	100				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 駅前楽善線と西鶴中井迫線は当町の南北を結ぶ数少ない路線である。今年度駅前楽善線は工事を開始することになり、西鶴中井迫線は開通することになる。朝夕の通勤の渋滞緩和に貢献するものと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 駅前楽善線は平成26年度で終了となるので、用地の確保を早急にする必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
駅前楽善線と西鶴中井迫線は当町の南北を結ぶ数少ない路線である。今年度駅前楽善線は工事を開始することになり、西鶴中井迫線は開通することになる。朝夕の通勤の渋滞緩和に貢献するものと思われる。ただし、駅前楽善線は平成26年度で終了となるので、用地の確保を早急にする必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	3	4	都市計画道路駅前楽善線改良事業	都市計画課	町の中心市街地を南北に結ぶ基幹的道路である駅前楽善線の整備を行う。	338,645
4	3	4	県道西鶴中井迫線整備負担金	都市計画課	大津町中心部における南北生活基盤道路である都市計画道路「西鶴中井迫線」を県施工により整備を行い、その事業費の1割を町負担金として支払うものです。	14,000
4	3	4	門出2号線道路整備事業	都市計画課	駅周辺整備計画の一環で、駅東側の道路整備として門出2号線の整備を行う。	54,580

407,225

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 4 - 1	駅周辺の交通システムの整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 4	公共交通の維持	担当者	古庄 啓起

基本事業を取り巻く現況と課題

九州新幹線の全線開業や阿蘇くまもと空港へのシャトルバス運行開始などにより、ＪＲ肥後大津駅の公共交通拠点としての役割がますます高まることが予想されます。

しかしながら、現行の肥後大津駅は北側のみにしか駅舎（改札口）がなく、南側からのアクセスがしにくいのに加え、駅舎周辺には交通広場がないため、路線バスの乗降や自家用車による送迎と通過交通とが混在した状況となっているなど、利便性や交通結節機能の面で課題があり、町の玄関口としての印象が弱いものとなっています。

基本事業の目標

現行駅舎の線路をはさんだ反対側敷地を町の玄関口にふさわしい交通拠点となるよう、バス乗降場、タクシー乗降場、自家用車駐車場及び駐輪場などからなるバスロータリーと、その一角に駅南口機能を併せ持つビジターセンターを整備し、利便性の向上や公共交通機関の連携を推進し、利用者と地域との交流拡大を通じて町の活性化を図ります。

構成事務事業

事務事業名	・駅前広場整備事業 ・南口駅（ビジターセンター）建設事業			
-------	---	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
42,562 千円	13,562 千円	259,761 千円	千円	152,300 千円	千円	107,461 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:人						
成果指標	肥後大津駅の1日あたり利用者数	目標値					5,000	肥後大津駅南口の駅機能をもったビジターセンターが今年度完成する。これから徐々に利用者が増加するものと思われる。
		実績値	3,800	3,861				
		達成度		77.2%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度、駅機能を持ったビジターセンターとバスロータリーが完成し、併せて熊本空港への無料空港ライナーが始まる。通勤・通学の利用がほとんどであるが、今後はビジネスや観光での利用が期待される。	『今後の課題と取り組み方針』 ハード面は今年度で終了するが、ビジターセンターなり、駅前広場をどのように活用するかが課題となる。特に駅業務や有料駐車場管理は初めての事業であるので、十分な準備と配慮が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今年度、駅機能を持ったビジターセンターとバスロータリーが完成し、併せて熊本空港への無料空港ライナーが始まる。通勤・通学の利用がほとんどであるが、今後はビジネスや観光での利用が期待される。ハード面は終了するが、利用者を増やすためのソフト面をどのようにするかが重要となる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	4	1	駅前広場整備事業	都市計画課	肥後大津駅南側広場の整備を行う。	110,000
4	4	1	南口駅建設事業	都市計画課	肥後大津駅に北口と同じ機能を有する南口駅を建設し、乗降客の利便性を図り、大津町の交通の拠点としての整備を行う。	149,761

259,761

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 1	公営住宅の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	芳崎優次

基本事業を取り巻く現況と課題

住宅に困窮している低額所得者世帯に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備して低廉な家賃で賃貸するための住宅を整備します。

これからの公営住宅として、既存住宅を少子高齢化社会の到来に向けたユニバーサルデザインへの改善、耐震対策、住宅環境の向上など住宅の長寿命化による整備が求められています。また、今後の社会資本整備総合交付金事業として、公営住宅の公営住宅等長寿命化計画を作成して、当該計画により公営住宅の用途廃止、住宅改善、住宅建替えに分類することで、それぞれの団地を地域にあった住宅に住民の意見を聞きながら改修します。

現在、立石団地の屋根外壁等改修およびトイレ風呂の下水道接続などの改修を施工しています。また、あけぼの団地においては屋根外壁などの改修を計画しています。室内においてもバリアフリーなど住宅環境の整備が必要であるが、入居の状態では改修が困難であるため空き家になった時に重点的な改修を計画しています。

また、屋外の整備として、団地の駐車場整備および団地内通路の段差改修を施工しています。通路と駐車場を分離することで交通事故防止対策になります。最近の入居者の要望が多くなり早急な事業の完了が求められています。西嶽団地、北出口団地の側溝通路改修、駐車場整備も必要となっており、今後、入居者の意見も取り入れて改修する計画です。

基本事業の目標

既存公営住宅の長寿命化計画により住宅環境を整備し、入居者が健康で文化的な生活を営むことができる公営住宅の整備を目標にします。

構成事務事業

事務事業名	・ 公営住宅維持修繕 ・ 公営住宅等長寿命化計画 ・ 社会資本整備総合交付金事業					
22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
110,117 千円	0 千円	81,877 千円	25,307 千円	28,800 千円	27,770 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:戸						
成果指標	立石団地の改善戸数	目標値					8 8	
		実績値	5 0	5 0				
		達成度		56.8%				
成果指標	あけぼの団地の改善戸数	目標値	単位:戸				4 1 2	
		実績値	0	0				
		達成度		0.0%				
成果指標	あけぼの団地駐車場の整備棟数	目標値	単位:棟				1 5	
		実績値	3	5				
		達成度		33.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 立石団地改修 入居者の要望が高く、平成24年度には完了させる。 あけぼの団地住戸改善 住宅の老朽化による。修繕が増加している。早急な改修が入居者より要望されている。 あけぼの団地駐車場整備 現在、5棟分が完了しており、今後の改修要望が多い。	『今後の課題と取り組み方針』 3事業について、改修の要望が多いため、出来るだけ早く、事業を進める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
公営住宅の本来の役目は、住宅に困窮している低所得者世帯に対して、低廉な家賃で賃貸することです。所得が少ない間は公営住宅に住み、将来所得が増えたときには公営住宅から一般住宅に移るようになることを基本としてきました。しかしながら、近年の不況の影響もあり、将来の生活設計の見通しも立てにくい状況では、退去する人が少ないのは当然であり、新たに入居を望む人が中々入居できないのが現状です。 町所有の公営住宅は老朽化が進んできているため、長寿命化計画による整備が必要されております。ただし、過剰なまでに整備を行うことは入居者の固定にもつながるため、慎重な判断が必要になります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
4	6	1	室住宅の用途廃止(住宅解体整備)	都市計画課	平成15年度の公営住宅ストック総合活用計画において室西団地、室東団地は町営住宅の用途廃止としている。当該住宅は昭和35年度から昭和40年度の木造建築であるため、かなり老朽化し住宅として適切に管理できなくなっている。そのため入居者に住宅の状況を説明して、転居するようお願いしている。	4,000
4	6	1	あけぼの団地階段手摺設置	都市計画課	あけぼの団地の入居者より階段手摺設置について要望があった。 あけぼの団地の全棟の階段に手摺を設置する。	0
4	6	1	あけぼの団地駐車場整備	都市計画課	町営住宅駐車場取扱要綱に基づく駐車場を交通事故の防止のため整備する。 事業費は駐車場使用料及び駐車場整備交付金(国費)をあてる。	20,000
4	6	1	立石団地住宅改修	都市計画課	当該住宅は昭和42年から昭和45年度に建設した住宅で、下水道も整備していなく、屋根は老朽化のため頻繁に雨漏れしている。 建替建設までの期間延命化のため、下水道および屋根、外壁を整備する。	26,500
4	6	1	地上デジタル波対応アンテナ設備改修	都市計画課	テレビ放送において、平成23年7月末で今のアナログ放送が終了する。町営住宅は、平成18年度に建設した上鶴団地を除いて、すべての団地で地上デジタル放送は映らない。平成23年7月までにアンテナ設備改修を完了させる。	400
4	6	1	平川天神団地農業集落排水整備	都市計画課	平川地区の農業集落排水は平成23年度に供用開始する。	10,000
4	6	1	公営住宅維持修繕費	都市計画課	町営住宅の維持管理のための修繕費	13,800
4	6	1	団地外構整備	都市計画課	西嶽団地・北出口団地・源場団地の側溝・通路を整備する。	1,600
4	6	1	町営住宅消防施設改修	都市計画課	町営住宅火災の予防及び早期発見並びに初期消火のため、消防法の点検に基づき防火施設を改修整備する。	5,577

81,877

平成 2 3 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課
施 策	4 - 6	住宅の整備	担当者	東 洋文

基本事業を取り巻く現況と課題

近年、高齢者・身障者の入居相談では、エレベーターのある団地（段差がない）の要望があるが、空きがなかなか出ないため、募集は、年間 1 戸～ 2 戸程度しかできない状況です。
 また、単身者には、一部の町営住宅を提供していますが、該当住宅の空きも少ない状況です。
 母子・父子世帯や単身者あるいは、年金生活者または、不況により収入が不安定な方の入居相談が、年々増加の傾向にあります。入居相談された全世帯が、安心して生活できるように進めることが課題となってきました。

基本事業の目標

住宅に困窮している低所得層の住民が、住空間の整備により安心して生活できる。

構成事務事業

事務事業名	・公営住宅の管理事業（入居相談・雇用相談・駐車場の運営・住宅内の空地管理指導等）			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
961 千円	0 千円	846 千円	千円	千円	846 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町営住宅入居者の満足度	目標値	単位: %					70 23年12月から24年1月にかけて入居者満足度アンケートを実施予定。都市計画課と連携・協力し、住宅環境の整備に努め、満足度の向上を推進する。
		実績値	-	-				
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者に対応できるよう、住民のニーズにあった住宅の整備を進めます。	『今後の課題と取り組み方針』 ・優しい住宅を整備するため都市計画課と連携 ・バリアフリーなどの改修を進め、介護保険課と包括支援センターとの連携 ・母子家庭や生活保護世帯の社会福祉の向上に寄与できるよう健康福祉課と連携 ・少子化対策は、過疎地域の人口増のため子育て支援課と連携 ・不安定な収入世帯の雇用相談は、商業観光課との連携					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化社会、子育て支援、人口の定住促進など、まちづくりの様々な課題に対応し、時代の要求に応える住宅の供給と既存ストックの更新を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	6	2	町営住宅管理事業(使用料滞納整理)	住民課	町営住宅の管理運営を維持するための住宅使用料の収納業務。	846

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 1	上水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施 策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	保々英樹

基本事業を取り巻く現況と課題

矢護川地区簡易水道では、水道施設の老朽化が懸念され、今後、高額な費用負担が予想されます。
また、真木地区では水道企業団から給水を受けていない世帯が多数あり、安全性が懸念されます。
矢護川地区簡易水道組合については、単独経営が困難であるため、平成 23 年 10 月までに大津菊陽水道企業団へ経営統合できるよう取り組んでいます。また、真木地区は水道企業団の給水区域であるが、約 3 分の 2 の世帯は未加入の状況であり、組合営の簡易水道事業による給水ということで、安全・安心な給水の点で不安が残ります。

基本事業の目標

安全な水道水がいつでも安心して使える。

構成事務事業

事務事業名	・大津菊陽水道企業団との協力体制確保 ・矢護川地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合 ・簡易水道整備事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,353 千円	2,353 千円	7,500 千円	千円	千円	千円	7,500 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: %						
成果指標	町内の上水道普及率	目標値					100	今後も100%を維持していく。
		実績値	100	100				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 上水道普及率は100%であるが、簡易水道組合営の給水世帯については、安定的な経営や安全安心な給水に不安も残るため、水道企業団への統合が望まれる。	『今後の課題と取り組み方針』 真木地区簡易水道組合は水道企業団の給水区域に含まれているが、組合として単独経営を行われているため、将来の安定経営や安全安心な給水確保の観点から組合に対して企業団への経営統合の働きかけを行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
真木地区簡易水道組合については、将来の経営や安全面を考慮すると単独経営では心配な部分もあり、水道企業団との経営統合を検討すべきであるが、統合については地元の意見を十分聞きながら慎重に推進していく必要があると考える。なお、矢護川地区簡易水道組合については、当初予定より若干遅れているが、平成23年11月末をもって大津菊陽水道企業団へ経営統合する方向で進んでいる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 2	下水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	下水道課
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	坂本 一正

基本事業を取り巻く現況と課題

下水道の役割は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と、きれいな水環境を創り出すことにあり、安全かつ安心で快適な日常生活のために必要な施設です。近年、社会経済状況の変化と共に生活にゆとりや潤いを求める住民の意識が高まる中で、下水道はそれらの社会的要請に的確に対応していくため、より一層、計画的かつ効率的に推進することが課題となっています。また、下水道や農業集落排水施設等、複数の汚水処理施設が共同で利用できる施設を整備することにより、効率的な汚水処理施設整備を図る事業（MICS事業）に関する検討を行います。

平成21年度に瀬田地区を農業集落排水事業から公共下水道事業に変更すると共に、都市計画用途区域の変更に伴い、大津バイパスの南の一部を計画区域に編入し区域の拡大を行いました。

また、農業集落排水事業で矢護川・錦野地区は整備を完了し、杉水地区は一部（杉水）供用開始し平川地区を平成24年度までに整備完了する計画です。

基本事業の目標

河川の水質浄化を図り快適で衛生的な生活環境を創り出す。

構成事務事業

事務事業名	・公共下水道事業 ・農業集落排水事業
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
562,993 千円	43,973 千円	857,785 千円	378,500 千円	418,000 千円	45,997 千円	15,288 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	下水道の整備率	目標値 単位: %					77.0	
		実績値 68.7	70.4					実績値は平成22年度末の数値です。年次計画に基づき整備しています。
		達成度	91.4%					
成果指標	水洗化率	目標値 単位: %					95.0	実績値は平成22年度末の数値です。年次計画に基づき整備しています。
		実績値 88.5	93.4					
		達成度	98.3%					
成果指標	下水道利用者の不満度	目標値 単位: %					0	実績値は、下水道に接続して、不満と思う人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値 5.9	10.7					
		達成度	89.3%					
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 水洗化率においては、平成27年度目標値に向けて、順調な伸びとなっているが、整備率においては、目標値との差が大きい。	『今後の課題と取り組み方針』 より効率的な予算執行により計画的な整備を進めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
大津町は線引きがされてなく、ある程度自由に家を建てることのできるため、家の立ち並びが少なく人口密度が低い。このため、下水道の整備においては単位当たりの工事費が、近隣の自治体と比較して高くなる傾向にある。このような状況から、事業化に当たっては、地元の要望を受けながら、ある程度まとまった地区を優先して整備を実施しているため、水洗化率については、順調な伸びを示している。目標に向けてなお一層の推進を図りたい。整備率については、補助制度のあり方が変わり、削減幅が大きいのと処理場の更新・長寿命化とも重なり、目標値との差が大きいが大事な社会資本整備であり、今後も計画的整備を進める必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	7	2	農業集落排水事業(元 金、利子)	下水道課	農業集落排水事業に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	84,490
4	7	2	農業集落排水事業(総 務管理費)	下水道課	農業集落排水事業の事務を行うための事務費	16,464
4	7	2	杉水地区農業集落排 水事業	下水道課	農業集落排水事業(農村下水道事業)による管路敷設およ び処理施設整備	349,359
4	7	2	公共下水道(事業費・ 管渠)	下水道課	公共下水道事業により、各家庭の敷地まで下水道管の布設 を行い、各家庭から排出される汚水の処理を行う。下水道 終末処理場及びポンプ場の増設・改築工事の中長期的計画 を推進する。	508,426
4	7	2	農業集落排水事業(維 持管理費)	下水道課	農業集落排水事業の処理施設の維持管理	28,157
4	7	2	公共下水道(事業費)	下水道課	下水道終末処理場、汚水中継ポンプ場等の増設・改築・長 寿命化工事を実施する。また、ミックス事業の検討。	293,800
4	7	2	公共下水道事業(維持 管理)	下水道課	マンホールポンプの適正な維持管理・保守点検を行い、公 共用水式の水質保全に努める。	15,095
4	7	2	公共下水道(元金、利 子)	下水道課	公共下水道整備に伴う起債償還(定時償還)元金、利子	639,908
4	7	2	公共下水道(総務管理 費)	下水道課	公共下水道の事務を行うための事務費	89,496
4	7	2	農業集落排水費繰出 金(基準内、基準外)	下水道課	一般会計から農業集落排水特別会計への繰出金	107,842
4	7	2	公共下水道事業(維持 管理費)	下水道課	下水処理場、汚水中継ポンプ場の適正な維持管理・保守を 行い、公共用水域の水質保全に努める。	143,346
4	7	2	公共下水道費繰出金 (基準内、基準外)	下水道課	一般会計から公共下水道特別会計への繰出し金	324,892

2,601,275

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

各地で地震、大雨等災害による被害が発生している中、災害に対し備える関心が高まっています。そのため各地域で消火施設・防災施設等を利用した訓練を実施し、機能が十分発揮されるような体制づくりを推進する必要があります。

町民意識調査では消防・防災の充実について満足度は高いが、多種多様化する災害に備え、消火施設・防災施設を充実させるとともに、当該施設の機能が十分発揮されるよう、機能の維持管理及び機器の更新等を行うことが求められています。

基本事業の目標

災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。

構成事務事業

事務事業名	・国民保護対策事業 ・水防事業 ・災害対策事業 ・消防団活動事業 ・消防施設整備事業 ・消防ポンプ・積載車管理補助 ・消防施設整備補助
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
452,475 千円	328,460 千円	353,241 千円	千円	18,600 千円	2,593 千円	332,048 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	自主防災組織の設置割合	目標値	単位: %				100	実績値は平成22年度の数値です。 今年度は8月末現在で、10件（昨年比 8件）です。
		実績値	78	78				
		達成度		78.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 目標達成状況は前年度と同数である。東日本大震災等で、自主防災組織の必要性は理解されていると考えるので、行政区嘱託員に整備の推進をしている状況です。	『今後の課題と取り組み方針』 自主防災組織は整備されているが、行政区により温度差があるように思える。再度、重要性を認識して頂き、災害時に役割を果たせるよう訓練等を充実させる必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
東日本大震災や台風による災害、隣接市で発生した地震などで住民の防災に対する意識は高くなっている。災害時にはまず自助、次に共助、最後に公助である。被害を最小に食い止めるためにも、地域でのつながりを強くし、お互いを助け合う地域コミュニティが大事である。自主防災組織は、その中核となるものであり、整備を推進していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	8	1	国民保護対策事業	総務課	国民保護計画の策定、計画の啓発	30
4	8	1	菊池広域連合消防本部負担金	総務課	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備費への負担	270,801
4	8	1	消防団活動事業	総務課	大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費。	43,557
4	8	1	消防施設整備事業	総務課	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車40台、小型動力ポンプ41台、防火水槽166基、消火栓313基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維持管理、更新等	33,869
4	8	1	水防事業	総務課	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	210
4	8	1	災害対策事業	総務課	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。	2,409
4	8	1	消防ポンプ・積載車管理補助	総務課	町所有の消防ポンプ及び積載車を効率よく管理するために、維持管理経費を補助金として支出し、その管理を消防団に依頼している。	1,375
4	8	1	消防施設整備費補助金	総務課	ポンプ倉庫新設、修理、解体撤去及び火の見櫓の新設、撤去、塗装並びに消防ホース・消防ホース格納庫の購入する費用を補助することにより、消防施設の整備促進を図る。	990
4	8	1	まちづくり交付金事業 (防災無線)	総務課	防災行政無線をアナログからデジタルに更新するとともに、難聴地区解消の事業を推進する。 防災無線子局65局の整備や更新及び難聴地区解消のため新設子局5局の整備。	0
4	8	1	防災備蓄倉庫整備事業	総務課	防災倉庫を整備し、万が一に備える。	0

353,241

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。

地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。

基本事業の目標

地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・地域防犯対策事業 ・防犯灯設置及び管理事業 ・街灯設置補助 ・区運営費補助（水銀灯管理）
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
19,417 千円	16,199 千円	21,953 千円	3,900 千円	千円	千円	18,053 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位:件						
犯罪発生件数	実績値	285	217					実績値は平成22年度の数値です。 今年度は8月末現在で、112件（昨年比 46件）です。
	達成度		100.0%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 地域安全に関わる機関・団体が連携して地域の安全活動が実施出来ている状況である。	『今後の課題と取り組み方針』 青色防犯パトロールの成果があると思う。今後も、地域住民が声かけやあいさつ運動も実施し、さらに青色防犯パトロール等の防犯活動を警察署等とも連携し、防犯体制の充実を図る必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
地域安全のため機関・団体が連携して地域の安全活動を実施している。大津町青色防犯パトロール、大津警察署防犯パトロールも実施されている。自主防犯パトロール団体も北部地区に新たに設置されるなど活動が広がってきている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	9	1	地域防犯対策事業	総務課	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発、消費生活相談	7,182
4	9	1	防犯灯設置及び管理 事業	総務課	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	14,996
4	9	1	区運営費補助金(水銀 灯管理)	総務課	通学道路・生活道路の防犯施設としての地域の水銀灯の運営費(電気)補助	117
4	9	1	街灯設置補助	総務課	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	500

22,795

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生している状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。

基本事業の目標

交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・交通安全施設等の整備
-------	-------------

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,905 千円	405 千円	4,298 千円	千円	千円	3,500 千円	798 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位:件						
交通事故発生件数	実績値	239	228					実績値は平成22年度の数値です。今年度は8月末現在で、132件（昨年比 16件）です。
	達成度		87.7%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ここ数年、交通事故件数は減少傾向にある。	『今後の課題と取り組み方針』 歩行者や自転車の交通事故が増えているので、警察と連携し重要な交通制御施設の一つとして、交通の流れを整え、運転者の注意力を必要な場所に集中させるための、規制、警戒、案内、指示などの情報を道路利用者に適切に与え、交通の安全と円滑にとって有効な手段である路面標示等の整備をする必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的には、交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない状況である。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等にも重点的に取り組んでいく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	9	2	交通安全施設等の整備	総務課	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交通安全表示線の新設、補植	4,298

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。
交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。

基本事業の目標

ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。

構成事務事業

事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等			
-------	-----------------------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,463 千円	5,463 千円	6,307 千円	千円	千円	千円	6,307 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:件						
成果指標	交通事故発生件数	目標値	239	228			200以下	実績値は平成22年度の数値です。 今年度は8月末現在で、132件（昨年比 16件）です。
		実績値	239	228				
		達成度	87.7%					
成果指標	交通事故負傷者数	目標値	単位:人				270以下	実績値は平成22年度の数値です。 今年度は8月末現在で、178人（昨年比 43人）です。
		実績値	325	329				
		達成度	82.1%					
成果指標	交通事故死者数	目標値	単位:人				0	実績値は平成22年度の数値です。 今年度は8月末現在で、0人（昨年比 1人）です。
		実績値	0	1				
		達成度	0.0%					
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 警察や、交通安全協会等と連携し、交通安全啓発活動を行うことができ、交通事故発生件数、負傷者数共に減少している。	『今後の課題と取り組み方針』 交通事故発生件数は減少傾向にあるが、依然として、高齢者の交通事故に占める割合は高くなっているため、高齢者対象の交通安全教室や啓発活動が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的には、交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない状況である。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等にも重点的に取り組んでいく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	9	3	交通安全意識の向上、 交通安全教育、啓発等	総務課	交通安全意識の啓発、交通安全教育	6,307

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題

被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。

社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。

基本事業の目標

いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止できている。

構成事務事業

事務事業名	・地域防犯対策事業
-------	-----------

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
764 千円	668 千円	978 千円	226 千円	千円	千円	752 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位:件						
成果指標	相談件数（町受付）	目標値	単位:件				20以下	実績値は平成22年度の数値です。今年度は8月末現在で、10件（昨年比 8件）です。
		実績値	35	39				
		達成度		51.3%				
成果指標	相談件数（県受付）	目標値	単位:件				200以下	実績値は平成22年度の数値です。
		実績値	233	179				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 全国的に相談件数は、減少している傾向にある。		『今後の課題と取り組み方針』 高齢者を狙った悪質商法や、新たな手口の事件が発生していることを考えると、住民の消費生活に対する意識が低いのでは無いかと思う。そこで、住民への情報提供や気軽に相談できる環境整備を行う必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本町においても振り込め詐欺なども発生しており、住民に被害防止を呼びかけるとともに、消費生活相談事業のPRにも努めていく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが、希薄になり、地域コミュニティが、機能しなくなってきました。

一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。

人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。

基本事業の目標

自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。

構成事務事業

事務事業名	・行政区の再編 ・投票区の見直し
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標		単位: %						
行政サービスに満足している住民の割合	目標値						70	実績値は、町の行政サービスに満足している人の割合です。 (18才以上住民対象アンケート)
	実績値	43.0	40.1					
	達成度		57.3%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民が、行政サービスに満足している割合と行政が、住民へ行政情報を伝えることについて、乖離がみられる。 住民アンケート調査結果からみても、まだ達成度が、低い状態である。	『今後の課題と取り組み方針』 住民の利便性の向上、行政の効率化を考えつつ、行政区の再編や投票区の再編に取り組む必要がある。 町としての素案を示し、区長会や、選挙管理委員会の意見を参考にしながら、行政の効率化を進めていく予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、町全体としての地域コミュニティをどのように進めるかという問題がある。行政と住民自治組織のあり方について、検討する必要がある。投票区の見直しについては、選挙管理委員会において段階的に取り組んでいる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施 策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題

行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。

社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確かつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。

基本事業の目標

職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。

構成事務事業

事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用				
-------	--	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,625 千円	1,375 千円	2,137 千円	0 千円	0 千円	240 千円	1,897 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:人						
成果指標	研修参加職員数	目標値					300	男女共同参画研修やメンタルヘルス研修など全員参加型の研修実施により実績値が伸びた。
		実績値	248	331				
		達成度		100.0%				
成果指標	研修派遣職員数	目標値					200	電源地域振興センター研修などの中央研修や県研修協議会研修などの参加者数が前年度実績を下回った。
		実績値	179	130				
		達成度		72.6%				
成果指標	職員定数	目標値					205	退職者数が、後期改革プラン（定員適正化計画）に於ける前年度退職者数を上回り、結果的に職員定数が前年度を下回った。
		実績値	199	198				
		達成度		100.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 職員研修の実績について、研修参加職員数は全職員参加型の研修企画などにより、計画を大きく上回る結果となったが、派遣研修については全体的に前年度実績を下回った。総合的には研修成果も上がり業務に活かされ職員の資質向上にも繋がっている。一方、定員管理については、退職者数が計画数値を上回った結果、一時的に定員数が減少しているものの、後期改革プラン（定員適正化計画）に於ける採用計画等を見直し、目標である平成27年4月1日の職員数205人を目指す。	『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、今後も職階や勤務年齢ごとの研修を始め、全職員参加型の研修、各部署毎での職場研修などを計画的に実施しながら、継続して人材育成基本方針に基づく人材の育成を図る。 ・定員管理については、人口の増加や民間委託の推進状況をみながら業務量等について検討し、現在の定員適正化計画を見直す。また、事務事業の効率化と合わせて住民サービスの向上を図りながら後期改革プランに基づく職員採用などの適正な定員管理を行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員の人材育成が重要である。人材育成基本方針、人事評価制度に基づき職員の意識改革、業務遂行能力の向上につとめる。また適正な職員の定員管理については、行政事務の権限委譲や人口の増などの状況を見ながら、定員適正化計画を見直していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	1	4	法制執務支援業務委託事業	総務課	法令改廃情報提供システムを利用し、国の法令の制定、改廃に伴う情報を提供してもらい、町の条例の制定、改廃に利用する。 例規の制定整備等に関し、解釈その他疑義の照会相談に対応する。 例規案の内容の審査及び問題点を提示してもらい、例規整備に役立てる。 職員の法制執務の研修を行う。	1,323
5	1	4	職員研修	総務課	外部講師や職員が講師となり行う町独自研修の実施や、研修専門機関が行う研修へ職員を派遣する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向上を図る。	2,137

3,460

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	清水和己

基本事業を取り巻く現況と課題

低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。
全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。

基本事業の目標

公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。

構成事務事業

事務事業名	入札・契約事務			
-------	---------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	目標値	単位:件						
総合評価方式入札の実施件数	目標値						5	事業課全てに1課1件を目標としたが、下水道課のみが実施した。
	実績値	1	1					
	達成度		20.0%					
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H19より総合評価方式を導入したが、下水道課のみが毎年1件行っている。用地買収や工期に余裕がないことなどで実施に至らないが、今後は簡易型での実施等、業者側にも事務的負担の少ない方法を選択し、件数を増やしていく。	『今後の課題と取り組み方針』 総合評価方式を取り入れたが、年に1回のペースである。さらに推進して価格、品質共により良い事業ができるような入札を行う。また、電子入札の導入については経費がかかることもあり、他の自治体の動向を見ながら進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
公共事業は縮小傾向にあるが、入札参加資格、業者選定など公正な入札事務を執行していかななくてはならない。談合情報等も寄せられたが、マニュアルに従い処理を行なっている。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入にも取り組んでいく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	中嶋恵子

基本事業を取り巻く現況と課題

・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧で迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。
 ・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。
 ・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。

基本事業の目標

住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。

構成事務事業

事務事業名	・町民相談事業 ・総合窓口化の推進事業					
-------	--	--	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
8,703 千円	3,004 千円	17,489 千円	1,074 千円	千円	13,394 千円	3,021 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:枚					
		実績値	4 2 6	4 5 7				運転免許証やパスポート等を持たない住民に本人確認用として利用されています。
		達成度		57.0%				
成果指標	公的個人認証発行件数	目標値	単位:件					インターネットを活用して行政サービスを受ける目的で利用されており、e-taxで所得税の申告を行われています。
		実績値	2 1 3	2 1 7				
		達成度		43.4%				実績値は平成22年度の数値です。今年度は住民満足度アンケートを12月から1月にかけて実施予定です。近年、多様化する住民の相談や要望を関係機関（課）と連携し、時間短縮・ワンストップサービスを推進しています。
成果指標	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:%					
		実績値	6 5	6 5				
		達成度		86.7%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合案内・フロアマネージャー・職員間の声かけ・関係課との円滑な連携により、概ね住民が満足できる行政サービスを行っている。	『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は迅速であると同時に法令を遵守した正確性が要求されている。住民基本台帳法を理解し、菊池都市の窓口協議会での協議内容を踏まえ、住民サービスの向上に努めることが重要である。また、プライバシーに配慮したカウンターと各種証明書の交付窓口を整備するためには、パーテーションを活用するなどの配慮が必要である。また、10月から開始された旅券発給事務に対応する現在の職員配置や限られた対応場所などは課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
行政窓口のワンストップサービスは住民課だけで行うものではないが、住民が最初に訪れる役場の顔として、関係課と連携し住民サービス向上に努めることが重要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	1	6	戸籍総合システム事業	住民課	戸籍事務の処理を電算で行う。	4,114
5	1	6	町民相談事業	住民課	住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務に努めている。	3,017
5	1	6	総合窓口化の推進充 実	住民課	・ワンストップサービスの推進 ・旅券発給事務 ・外国人住民に関する仮住民票の交付事務 ・住民満足度の調査	10,358

17,489

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題

広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。
 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。
 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。

基本事業の目標

- ・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。
- ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。

構成事務事業

事務事業名	・広域行政による連携			
-------	------------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値 単位：%					80	
		実績値	-	40.4				実績値は、他の自治体と共同で行っている行政サービスに満足している人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		達成度		50.5%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民が、行政サービスに満足している割合と行政が、住民へ行政情報を伝えることについて、乖離がみられる。 住民アンケート調査結果からみても、まだ達成度が、低い状態である。	『今後の課題と取り組み方針』 各自治体において、共通している事務については、広域で取り組むことができるかどうかの可能性の検討を行い、事務の効率化、住民の利便性向上、行政コストの削減に取り組みます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
広域行政については、菊池広域連合、環境保全組合等で実施している。今後、徴税体制や埋蔵文化財調査等広域での取り組みの可能性を検討していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	清水和己

基本事業を取り巻く現況と課題

未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものがありません。公用車等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。

基本事業の目標

- ・適切な財産管理による財源確保ができている。
- ・維持管理経費の抑制ができている。

構成事務事業

事務事業名	・ 大津町新地方公会計整備支援業務 ・ 公用自動車整備事業			
-------	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,150 千円	3,150 千円	5,040 千円	千円	千円	千円	5,040 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	要管理未利用財産（土地）の箇所数	目標値	単位：カ所					
		実績値	10	10				7 土地の管理（除草）を要するものは減らしていく。
		達成度		30.0%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未利用財産売却価格の基礎となるものが要る。新地方公会計整備支援業務により、未利用財産の整理を早急に行う。	『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理も同時に行う。仮入力されたパソコンもあるため、さらに精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へとつなげて行く。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
未利用財産等については、財源の確保、管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本方針を定め、土地、建物のデータ整理を行い、可能な物件から実施していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	2	2	備品購入事業	総務課	庁舎利用者の利便向上・効率的な事務環境整備のため、備品の更新・新規購入を行う。	200
5	2	2	西原カントリー土地賃貸料収益分収金	総務課	西原カントリーゴルフ場の土地賃借料270万円の60%を大津西原共有原野大津地区入会権者協議会(5地区)へ負担することにより、入会地の維持管理を行なう。	1,620
5	2	2	庁舎建物・設備総合改修整備事業	総務課	庁舎利用者の利便性向上、執務環境整備等のため、施設の整備を行なう。	400

2,220

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	坂田勝徳

基本事業を取り巻く現況と課題

財政状況が厳しくなっており、公平公正な信頼される課税が求められ、納税意識の希薄がみられます。リーマンショックを契機とした世界同時不況により、大津町においても税収が減少しました。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
町税	6,258,847	5,311,714	4,127,881

基本事業の目標

住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告納税するまちとなっている。

構成事務事業

事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進） ・課税業務（住民税、法人税、固定資産、軽自動車、国保）
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
29,984 千円	29,984 千円	22,854 千円	千円	千円	千円	22,854 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町税の収納率（現年分）	目標値	単位：%					実績値は22年度の収納率です。本年度は新たな取組（併任徴収）を行い、収納率アップに取り組んでいます。
		実績値	98.53	98.3				
		達成度		99.2%				
成果指標	未申告割合	目標値	単位：%					未申告者へ申告案内通知を5月、9月2回目を実施し、さらに申告への働きかけを行う予定です。
		実績値	1.4	1.4				
		達成度		71.4%				
成果指標	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値	単位：%					実績値は、町の行政は、人やお金、事業など無駄なものを削り、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	20.9	24.2				
		達成度		80.7%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 長引く不況や国保税の値上げなど、納税者にとっては厳しい状況下ではあるが、納期内納付が原則であり、そのための啓発は必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 1．適切な納税申告相談、指導の実施 2．効率的及び的確な滞納整理の実施 ・現年度の早期着手 ・適正な滞納処分、執行停止の実施 ・県との併任徴収の取組 ・菊池4市町による併任徴収の活用					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
納税に対する町民の意識を高めるためには、信頼される税務行政を進める必要がある。今後も様々な手法を活用し、課税の公正・公平を図り適正な滞納処分と執行停止等を実施していく必要があるので体制の見直しも検討すべきと考える。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度当初予算
5	2	3	町税の徴収事務	税務課	賦課された町税の収納管理、徴収業務。(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税)	1,023
5	2	3	住民税データ入力委託・国税連携・電子申告等	税務課	住民税や法人町民税の課税資料となる申告書や給与・年金支払報告書のデータを課税システムに取り込むためのシステム費用と委託費。 23年1月より税務署からの申告データは国税連携システムを利用し、電子データで送付が開始され、住民税システムに取り込む。平成22年12月より給与報告書や法人住民税申告・償却資産の申告の利便を図るべく電子申告を導入した。	3,740
5	2	3	固定資産課税土地評価業務委託	税務課	土地の課税根拠となる固定資産の価格は、総務大臣が告示した固定資産評価基準に基づき町長が決定することになっており、そのためには適正な時価を把握する必要がある。またその適正な時価を把握するためには地価動向等を的確に調査し、その内容を画地の適正な評価に反映させる専門的な知識等が必要なため、土地評価業務を委託している。	9,135
5	2	3	地籍管理事業	税務課	国土調査法に基づき完了した成果(地籍図等)の異動(分筆、合筆、地目変更、所有権異動)を反映させた字図・座標地数値管理業務及び住民ニーズ(字図及び座標地数値申請)業務を行う。	2,568
5	2	3	個人町県民税の課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)現在の町内居住者に対し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等に基づき課税所得の確定を行い税額を算定し、公的年金等からの特別徴収(年金支給時)給与からの特別徴収(納期12回)及び普通徴収(納期4回)の方法により課税を行っている。	3,416
5	2	3	法人町民税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率を採用している。法人町民税は各法人による申告納付制度になっており、決算月によって予定、中間及び確定申告に基づき申告納付が行われている。税額は資本金等に基づく均等割と法人税(国税)に基づく法人税割の合算額。	
5	2	3	固定資産税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)での土地・家屋・償却資産の課税客体の把握を行い、価格等から課税標準額を決定し、納税義務者ごとに名寄せを行い税額を算定し、普通徴収(納期4回)により課税を行っている。	1,935
5	2	3	軽自動車税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(4月1日)での原動機付自転車・軽自動車・農耕作業車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車の所有者又は使用者に課税を行っている。	1,037
5	2	3	住民税申告支援システム	税務課	給与支払報告書等の賦課資料を申告支援システムに入力後、パソコンを使用して申告受付事務を行うことにより申告受付時間の短縮と単純計算ミスの防止を図り、課税計算用のホストコンピュータに課税データ等を転送し課税計算を行う。	0

22,854

平成 23 年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題

複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。
また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。

基本事業の目標

すべての住民に情報の共有化が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革			
-------	-----------------------------	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位: %					
		実績値	-	36.6				実績値は、町の行政情報について、情報を得ていると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		52.3%				
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民アンケート結果をみれば、住民への情報提供が、不足して現状である。 行政情報が伝わっていない住民への対応を考えなければならない。	『今後の課題と取り組み方針』 すべての住民が、等しく同じ情報を共有できるようなシステムが、必要である。 職員の情報公開に対する意識の向上を図るために、職員の意識改革をしていく必要がある。 また、行政情報が、伝わっていない人たちをどのように救済していくかを考えていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
まちづくり基本条例を制定し、住民との協働でのまちづくりを推進している。行政からの情報提供について、職員の意識改革、情報提供の手段、意見を聞く方法等について検討する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	羽熊 幸治

基本事業を取り巻く現況と課題

議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに関心や福祉の向上を考え判断しなければならないかということでもあります。

そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。

現在、本会議の傍聴、議会だより（全世帯配布、町ホームページ）、議会中継（役場ロビー）、議会会議録閲覧（議会事務局・図書館）により、議会情報を見聞することができます。

基本事業の目標

住民本意の開かれた議会運営ができています。

構成事務事業

- | | |
|-------|--|
| 事務事業名 | <ul style="list-style-type: none"> ・議会だよりの発行 ・議会議事録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 ・議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討 |
|-------|--|

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,214 千円	5,214 千円	8,414 千円	千円	千円	千円	8,414 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	
成果指標	議会傍聴者数	単位:人					300	実績値は平成22年度の数値です。傍聴者数が幾分減少したものの、今年度は前年度比やや増加傾向が見られる。ただし、議題や社会の動向によって増減が見込まれる傾向はいない。
		154	129					
			43.0%					
成果指標	広報紙発行部数	単位:部					13,000	実績値は平成22年度の数値です。人口の増加に伴い「議会だより」の発行部数も年々増加傾向が見られる。
		11,140	11,168					
			85.9%					
成果指標								
成果指標								
成果指標								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 傍聴者の増減については、その時々 の社会情勢の影響もあるが、議会運 営に関心を持たれる住民の方々は 確実に増加していると思われる。 また、議会広報誌の「議会だより」 も創刊以来14年が経過しており、 発行部数も町の人口増加に比例し て増加してきており、平成23年 度で、議会だよりに関するアンケ ート調査の実施を予定している。		『今後の課題と取り組み方針』 議会情報の発信強化としては、急 激に進化する情報化を利用した情 報発信に取り組んでいる自治体が 近年増えてきている。特に市以上 の大きな自治体では、議会中継・ 録画中継や議会会議録の公開な どにより、議会運営の情報発信に 努められている。町村の自治体 でも早くから取り組んでいる町 村もあるようですが、今後は、住 民ニーズに応えるべく、すべての 町村の自治体でもインターネット を利用した議会の情報発信が増 えることが見込まれる。県内、 近隣の町村の状況を考慮しながら 導入時期を考慮すべきである。					
			A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

(単位:千円)

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	3	3	議会広報「議会だより」 発行事業	議会事務局	議会定例会の活動状況を知らせる広報紙の発行事業・・・発行部数11,300部で町内全世帯に配布している。年4回(5月・8月・11月・2月)発行している。	2,340
5	3	3	常任委員会研修	議会事務局	議会の総務・文教厚生・経済建設の三つの常任委員会研修を実施している。	3,680
5	3	3	議会会議録反訳	議会事務局	地方自治法第115条の規定に基づいて、議会の会議は公開する原則が定められている。また、法第123条の規定に基づき「会議録」は調製されており、現状としては、議会事務局及びおおづ図書館で閲覧ができる。	2,394

8,414